

佐賀市未来共創プラン

～「佐賀らしさでみんなが上を向くまち」の実現に向けて～



令和7年3月

目次

1 策定の趣旨	5
2 「佐賀市未来共創プラン」の位置付け	6
3 総合計画の体系	7
4 国と地方の総合戦略の関係	8
5 共創プランの基本的な考え方	9
（1）取組の方向性	9
①「佐賀らしさ」の磨き上げ	11
②「未来を担う若い世代」への投資	14
③多様な暮らしや、発想の転換による 「新たな価値を生むまち」の実現	15
（2）総合計画の推進	17
（3）推進期間	18
（4）進行管理	18
【資料1（人口問題の仕組み）】	10
【資料2（地域幸福度（Well-Being）指標）】	13
【資料3（DX推進の取組）】	16
（参考）地域幸福度（Well-Being）指標 各項目の評価指標	59

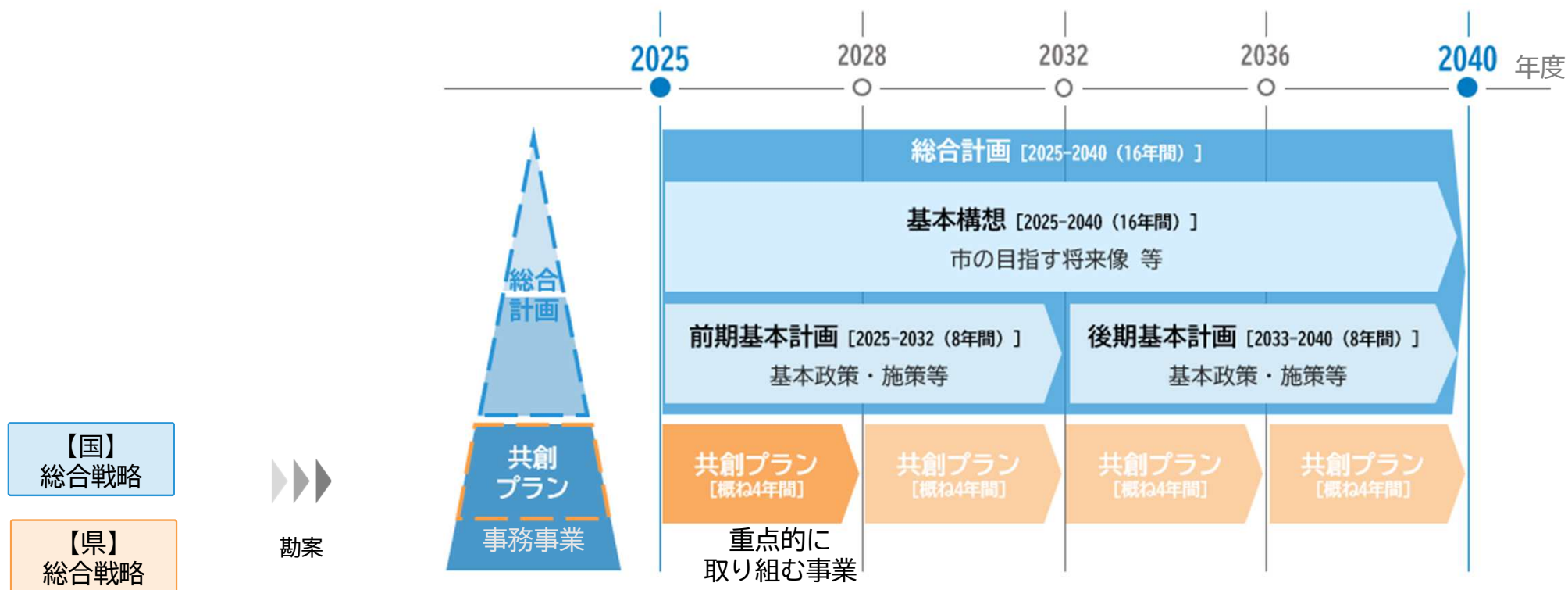
政策01	子育て・教育	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
政策02	健康・福祉	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
政策03	文化・スポーツ	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
政策04	経済・観光	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
政策05	農林水産	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
政策06	生活・環境	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
政策07	コミュニティ	・・・・・・・・・・・・・・・・	43
政策08	防災・安全	・・・・・・・・・・・・・・・・	47
政策09	都市・交通	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
政策10	行政経営	・・・・・・・・・・・・・・・・	55

1 策定の趣旨

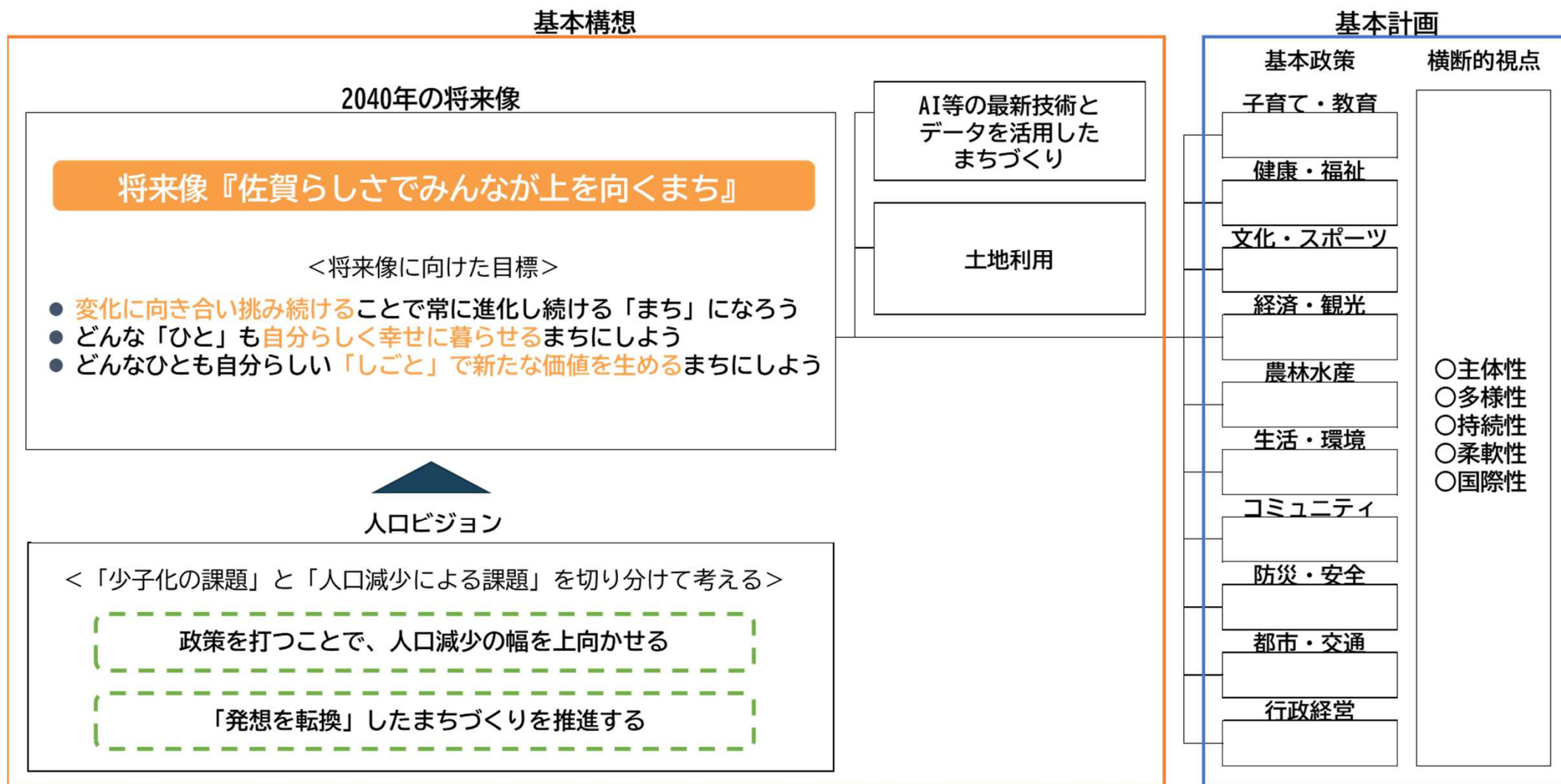
- ・本市の人口は、「佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2023年3月）」において示すとおり、2020年時点で23.3万人の人口が2040年には20.1万人に減少する見込みとなっています。また、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、人口構造も大きく変化します。若者が約2人で高齢者を支えてきた構造は、約1.46人で1人を支える構造に変わります。
- ・現在も高齢者の人口割合に対して生育年齢¹⁾の人口割合が少なく、総人口の減少は避けられません。
- ・人口減少をはじめとする社会変化においても持続可能なまちを実現するため、本市では「第3次佐賀市総合計画」を策定するにあたり、2040年に目指す将来像を「佐賀らしさでみんなが上を向くまち」として掲げ、暮らす人や訪れる人が、幸せで豊かな気持ちでいてほしいという願いを込めて、2040年の将来に向けて何を行うべきかというバックキャスト²⁾の考え方で方針を定めました。
- ・これからデジタル実装が進み、多様な地域・企業・人材等がネットワーク内でつながり、付加価値を生み出す多極型の経済社会がつくられます。防災・減災、国土強靱化の取組と連携しながら、地方から全国へのボトムアップの成長につなげていくため、地域の課題を日本をリードする新しいアイデアやデジタルなどの最新技術により解消し、豊かな地方都市を築くことを目指します。
- ・市民や市民活動団体、事業者のみなさんと行政が力を合わせてまちづくりを進め、「第3次佐賀市総合計画」で描く将来像を実現するため、「佐賀市未来共創プラン」を策定し、暮らしやすさや利便性など、市民の幸福度（Well-Being³⁾）を向上します。

2 「佐賀市未来共創プラン」の位置付け

- ・「佐賀市未来共創プラン」（以下「共創プラン」という。）は、本市の最上位計画である「第3次佐賀市総合計画」（以下「総合計画」という。）の実施計画として、目指す2040年の将来像を実現するために、本市の人口の現状と将来の見通しを踏まえ、短・中期的に取り組むべき4年間の施策の方向性や重点事業を取りまとめるものです。
- ・共創プランを、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、国や県の総合戦略を勘案し、デジタル技術等を活用した地域の社会課題解決や魅力向上等に向けた取組を取りまとめます。



3 総合計画の体系



4 国と地方の総合戦略の関係

デジタル田園都市国家構想総合戦略とは

人口の現状と社会情勢が大きく変化する中において、目指すべき中長期的な方向や構想の実現に向けて今後の目標や施策の方向性等を提示するもの

基本的な
考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、優良事例の横展開を加速

【国】

地方の
社会課題解決

- 地方に仕事をつくる
- 人の流れをつくる
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 魅力的な地域をつくる

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し持続可能な経済社会を実現する。

- デジタル基盤整備
- デジタル人材の育成・確保
- 誰一人取り残されないための取組



勘案

【県】 地方版総合戦略の策定



勘案

【市】 地方版総合戦略の策定

地域が抱える社会課題の解決のため
地域が目指す理想像を再構築して策定

5 共創プランの基本的な考え方

(1) 取組の方向性

- ・ 共創プランでは、総合計画で定めた将来像を実現するために、現状や課題を把握し、本市の特性を生かしたまちづくりを進めます。
- ・ 現在の人口構造下においては、合計特殊出生率⁴⁾が人口置換水準⁵⁾まで上がった場合でも人口減少が続きます【資料1】。
そのため、人口減少は避けられない未来となることを認識し、「少子化の課題」と「人口減少による課題」を切り分けて考える必要があります。
- ・ 以上を踏まえ、共創プランでは以下の3つのポイントを重視して、各政策ごとに行う施策の方向性と重点的に取り組む事業を定めます。

◆ポイント

- ・ 本市の特性を生かしたまちづくりを進めること
- ・ 「少子化の課題」に対応し人口減少の幅を上向かせること
- ・ 「人口減少による課題」に対応するため、発想の転換によるまちづくりを推進すること

① 「佐賀らしさ」の磨き上げ

② 「未来を担う若い世代」への投資

③ 多様な暮らしや、発想の転換による「新たな価値を生むまち」の実現

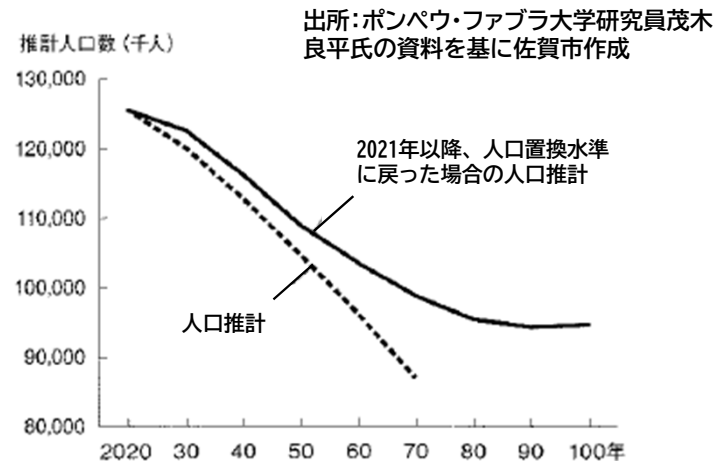
【資料1 (人口問題の仕組み)】

仮に1970年代の第2次ベビーブーム頃の出生率※になったとしても、2090年頃まで人口は減り続けます。

※日本の人口置換水準である合計特殊出生率は2.07、1971年の合計特殊出生率は2.16

●日本の人口推計(点線)と出生率2.07に回復した場合の人口推計(実線)

- ・我が国は、人口減少局面に入っており、2021年に人口置換水準に戻ってもすぐに人口減少は止まらない。
- ・人口ピラミッドが人口維持局面の形状(2090年頃)になったところで人口減少が止まり一定となる。



○佐賀市の人口ピラミッド

2070年は合計特殊出生率2.07を達成した場合の推計値

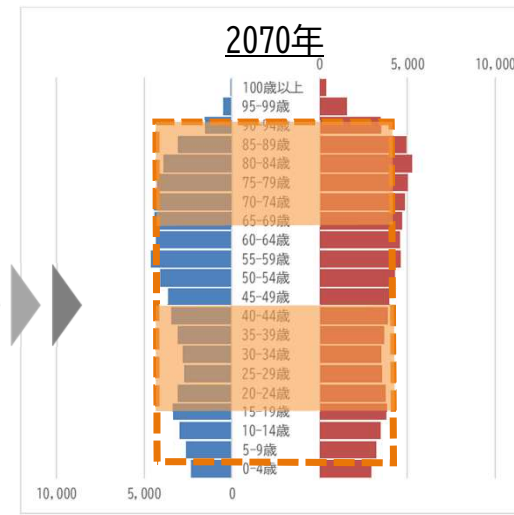
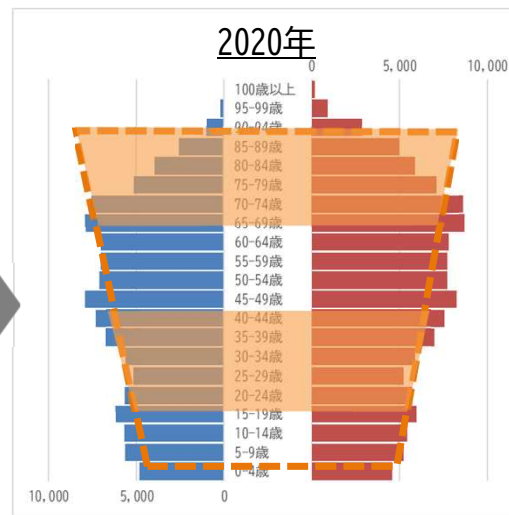
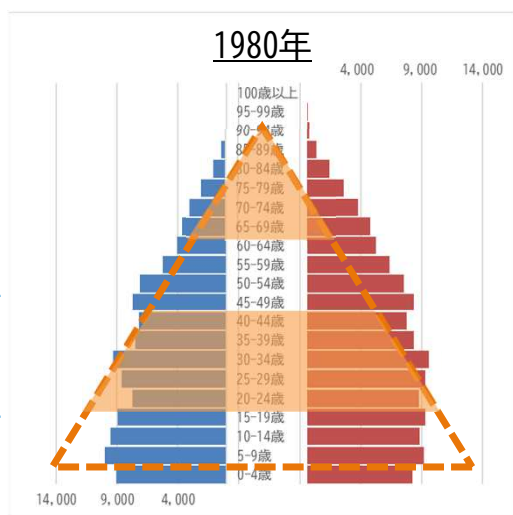
佐賀市においても1995年以降人口減少局面に入っている。人口=面積※(人口ピラミッドにおける)と考えた場合、高齢層と若年層の面積が逆転していると出生率が改善しても一定期間人口減少は止まらない。

【人口増加局面】

【人口減少局面】

【人口維持局面】

※人口=面積
一定期間における
【死亡見込み】
出生率2.07の場合の
【出生見込み】



5 共創プランの基本的な考え方

①「佐賀らしさ」の磨き上げ

- ・暮らしの中であたりまえに感じていることや、文化、自然、歴史等、地域の特性を更に魅力的に発展させる取組を推進し、市民の暮らしやすさや幸福度の向上を図ります。また、本市の魅力を発信し、交流人口や関係人口の増加、移住への関心を高める取組※を推進します。
- ・地域幸福度（Well-Being）指標【資料2】を、本市の特性を表す参考指標として活用し、その向上を図ります。

※本市の人口移動の特徴

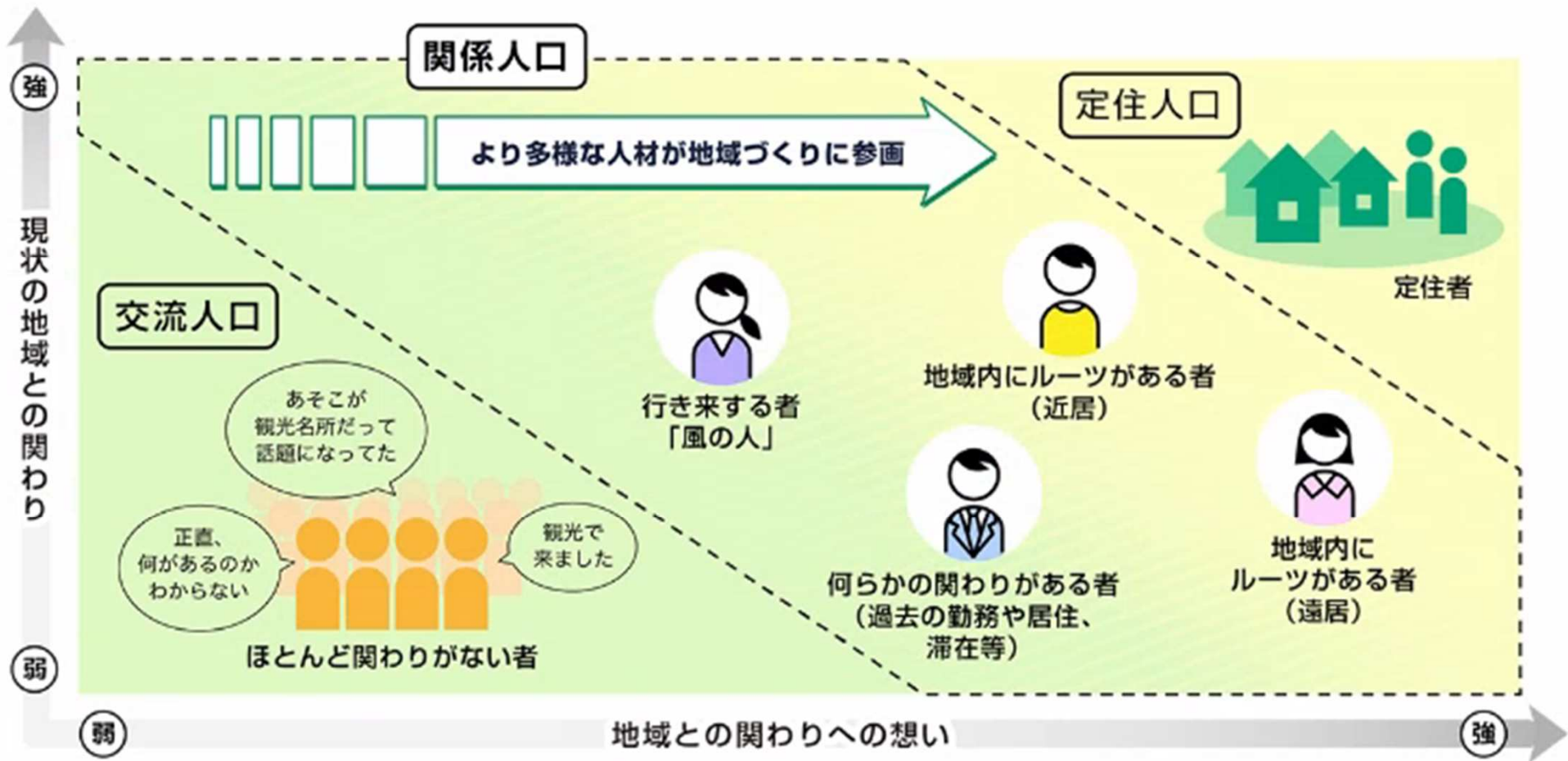
（社会減）10代後半から20代の若者が、進学や就職を転機として近隣の福岡都市圏や首都圏等へ転出
（社会増）30代以降や10代前半までの年代は、転入超過傾向にある。

- ・「佐賀らしさ」を磨き上げ、暮らしやすいといった居住地としての魅力を効果的に発信し、福岡都市圏や東京圏をターゲットとした移住促進の取組を推進します。
- ・人口が減少する社会においては、交流人口や関係人口の創出や、域内消費の拡大を図る取組が重要となります。
- ・経済やスポーツ、地域振興等、分野横断的に高等教育機関等の関係機関とも協力し、関係人口や交流人口の創出に向けた取組を推進します。
- ・ふるさと納税も活用しながら、魅力的な観光資源や特産品等の地域ブランドの強化やPR等、さまざまな方法により、本市を応援し関心を寄せてくれる人を増加する取組を推進します。

指標名	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
社会増減数	166人	428人

5 共創プランの基本的な考え方

※交流人口と関係人口、定住人口の違い

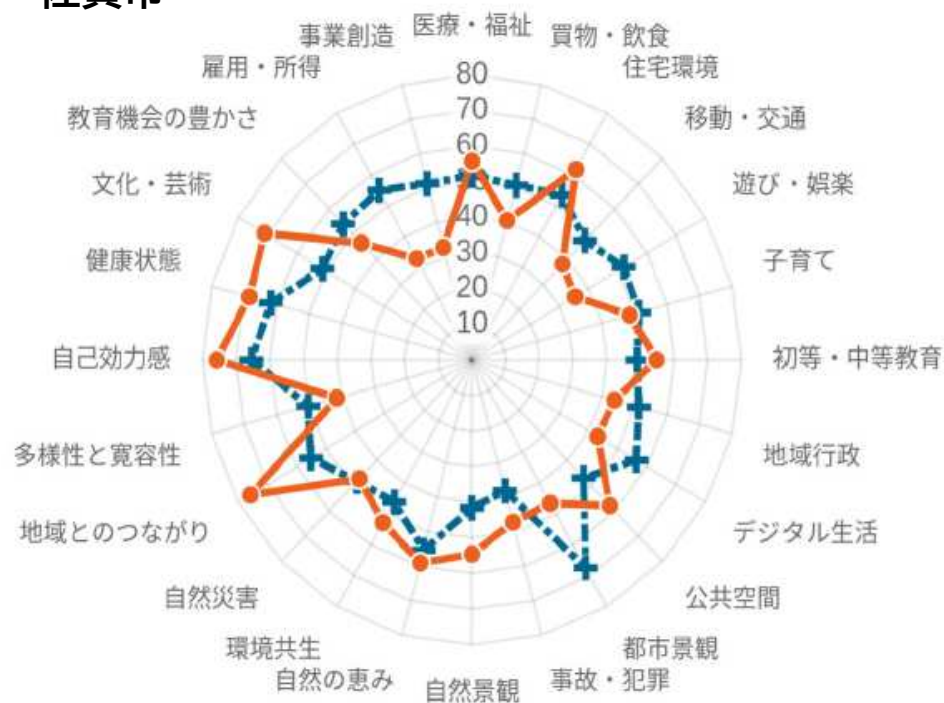


出所：総務省 関係人口ポータルサイト

【資料2（地域幸福度（Well-Being）指標）】

地域幸福度（Well-Being）指標とは、主観指標⁶⁾と客観指標⁷⁾のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を指標で数値化・可視化したものです。

佐賀市



- ・主観指標はアンケートの回答を、客観指標は設定されているKPIのデータを偏差値化して表示されています。
- ・この指標から、暮らしやすさに関する指標が高いことが見て取れます（主観：「住宅環境」「自然の恵み」「地域とのつながり」等）。
- ・主観：「買物・飲食」「移動・交通」「デジタル生活」といった、生活の利便性に関する指標が低いことが見て取れます。
- ・各項目の評価基準は、共創プランの末尾に示します。

※（参考）地域幸福度（Well-Being）指標 各項目の評価指標

出所：デジタル庁、
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「2023年度版（令和5年度版）Well-Being個別調査」

— 主観データ
- - - 客観データ

5 共創プランの基本的な考え方

② 「未来を担う若い世代」への投資

- 生活スタイルや価値観の変化により、「結婚行動」や「出産行動」においても、結婚希望の有無や欲しいこどもの数等、一人ひとりの希望が多様化しています。結婚したい人が結婚したいときに結婚できることや、希望する数のこどもを生み育てられることなど、それらの希望が、経済的理由や労働環境等の環境的要因により妨げられることがないまちづくりを推進します。
- 若い世代の育成と支援を強化し、新たな価値を生み出す人材を育てるために、こどもたちがいきいきと成長できる環境をつくり、将来に向けた地域の活力を高めます。
- 若者に選んでもらえるまちになることも重要です。佐賀県で学び、佐賀県の未来を創造する人材育成を目指す佐賀県立大学（仮称）の開学に向けた県との協力や、市内・県内の大学や短大等との連携、若者が働きたいと思う企業の誘致など、若者が活躍するまちに向けた支援や取組を進めます。



指標名	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
社会動態（20歳～29歳）	▲450人	▲119人
社会動態（30歳から39歳）	119人	234人
I T企業誘致数（累計）	—	20社

5 共創プランの基本的な考え方

③多様な暮らしや、発想の転換による「新たな価値を生むまち」の実現

- ・ 価値観や生活スタイル、ジェンダー、グローバル化等の多様性を認め合う社会の実現が求められる中、市民一人ひとりが、希望するライフスタイルを選択し誰もが自分らしく輝くことができるまちを実現するための取組を推進します。
- ・ 人口構造や社会が変わり続ける中で、佐賀市が変化に向き合い進化し続けるために、AIなどの最新技術を積極的に活用【資料3】しながら、発想の転換により新しい価値を生み出すことで、豊かな暮らしや仕事を創出し、多様な価値観に応え、暮らしやすく、幸福を実感できるまちを実現します。
- ・ 九州佐賀国際空港や有明海沿岸道路といった交通網のポテンシャルを生かし、人や物が集まる拠点を形成して地域経済の活性化を図るなど、「新たな価値を生むまち」の実現に向けた取組を推進します。

(発想の転換の一例)

- ・ 働く人の減少 ⇒ (産業) 生産性向上や多様な働き方へ
⇒ (交通) 自動運転技術の普及
- ・ 高齢者の増加 ⇒ (健康) 高齢者が地域や職場で活躍する社会
- ・ 経済規模の縮小 ⇒ (経済) 大量生産から付加価値の向上や域内循環の向上へ
- ・ こどもの減少 ⇒ (教育) 従来型の一斉授業などとは異なる新たな学習スタイルへの転換
- ・ 窓口に来て手続 ⇒ (行政経営) オンライン手続き (通知を受け手続が自動的に行われる。)



指標名	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
暮らしやすいと思う市民の割合	82.0%	87.0%
市内総生産	903,981百万円	918,288百万円

【資料3 (DX推進の取組)】

急速に発達するAIなどの最新技術は、これまで以上に暮らしにさまざまな余裕や豊かさ、便利さをもたらす大きな可能性を有しています。

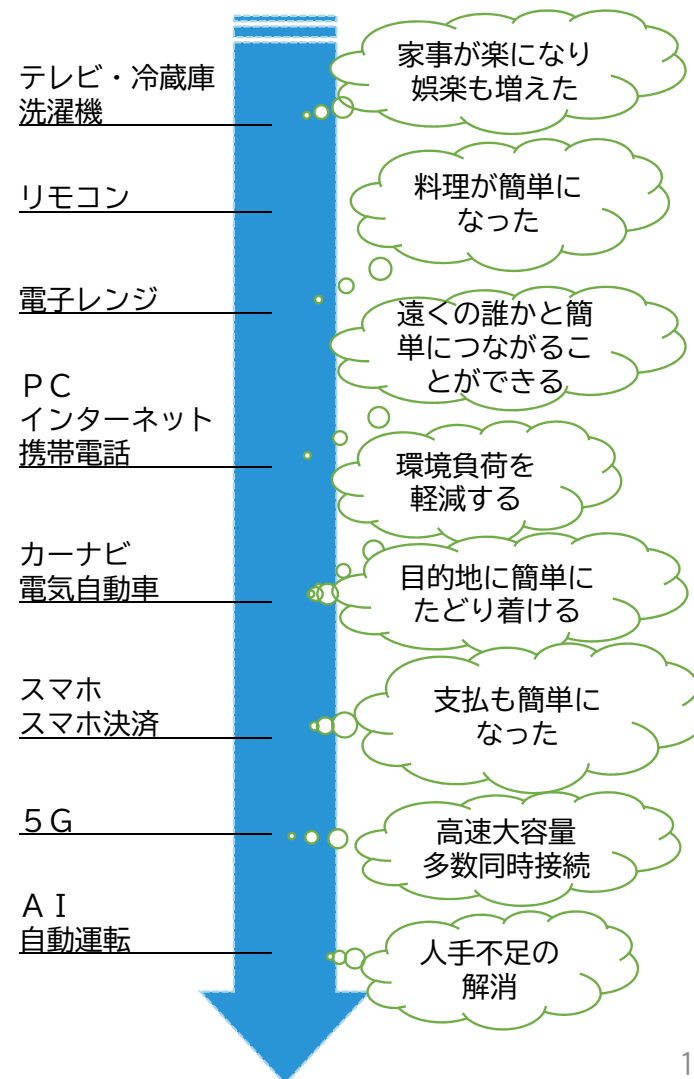
- ・技術の進歩は、これまで私たちの暮らしにさまざまな余裕や豊かさ、便利さをもたらし、あたりまえのものとして生活の中に溶け込んでいます。
- ・共創プランでは、「佐賀市スマートシティ推進方針」とも連携を図りながら、デジタルの力を活用した地方の社会課題の解決と魅力向上に取り組めます。

【最新技術で新しい暮らしの実現！】

- ・手続きする時間がない…
- ・連絡する時間がない…
- ・炎天下での作業がきつい…
- ・人手不足
etc.

- ・待たずに届出ができて書類の作成もスムーズ！
- ・市役所に行かなくても手続きができた！
- ・アプリで学校欠席の連絡ができた！
- ・農作業が省力化できた！
- ・運転手がないのにバスが走っている！？
etc.

【技術の進歩による暮らしの変化】



5 共創プランの基本的な考え方

(2) 総合計画の推進

・ 共創プランで定める取組を実行し、総合計画で定める基本構想の実現を目指します。

【総合計画基本構想】

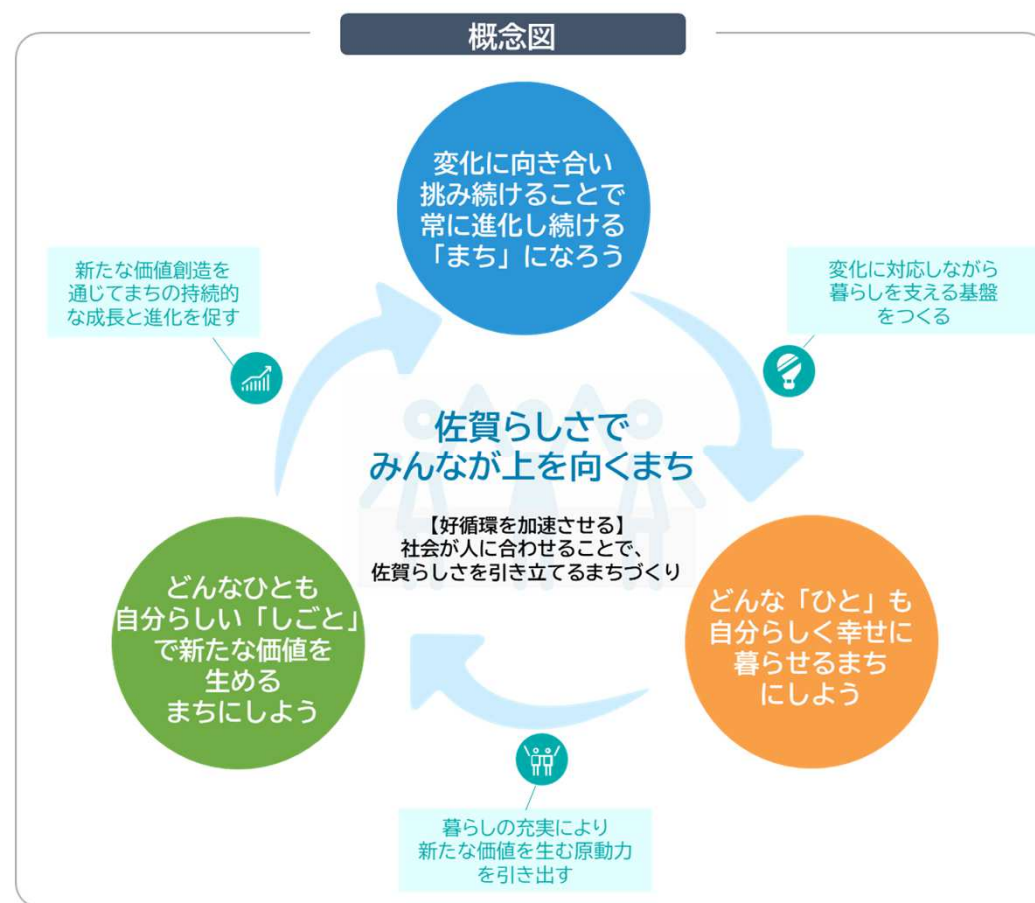
将来像：「佐賀らしさでみんなが上を向くまち」

将来像に向けた目標：

- 変化に向き合い挑み続けることで常に進化し続ける「まち」になろう
- どんな「ひと」も自分らしく幸せに暮らせるまちにしよう
- どんな人も自分らしい「しごと」で新たな価値を生めるまちにしよう

AI等の最新技術とデータを活用したまちづくり方針：

- 社会が人に合わせることで、佐賀らしさを引き立てるまちづくり



5 共創プランの基本的な考え方

(3) 推進期間

- ・令和7（2025）年度から令和10（2028）年度まで（4年間）

(4) 進行管理

- ・共創プランの実効性を確保するため成果指標を設定し、PDCAサイクルにより施策の効果を検証するとともに、必要な見直しを行っていきます。



政策01 子育て・教育

こどもの幸せを何よりも優先するまち

これからの未来を担うこどもたちが、この佐賀で幸せに暮らすこと。それが未来の佐賀を生きるみんなの幸せにもつながっていく。

そのために、こどもたちが主体的に学び、生きる力を育む教育を進めるとともに、かけがえのない家族の時間を大切にしながら、地域全体でこどもを第一に考えるまちづくりを進めます。

重点ポイント

- 安心して子育てができること
- こどもたちが、自ら考え、行動し、生きる力を身につけること
- 誰一人、こどもたちを取り残さないこと
- 「学びたい」を叶えられるまちであり続けること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- ライフスタイルや人生観・価値観の多様性に行政サービスが対応することが必要となってきた。
- グローバル化や情報化が急速に進展する社会の中では、予測できない未来に多様な人々と協働しながら主体的に対応する力が必要となっている。
- 配慮を要する児童生徒やその保護者のニーズが多様化している。
- 学習ニーズの多様化等により、公民館や図書館の活用方法や求められる機能が大きく変化している。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
安心して子育てできていると感じている市民の割合	51.5%	56.5%

子どもの権利条約の4つの原則



差別の禁止



子どもにもっともよいことを



生きる権利・育つ権利



意見を表す権利

政策01 子育て・教育

切れ目のない子育て支援の充実

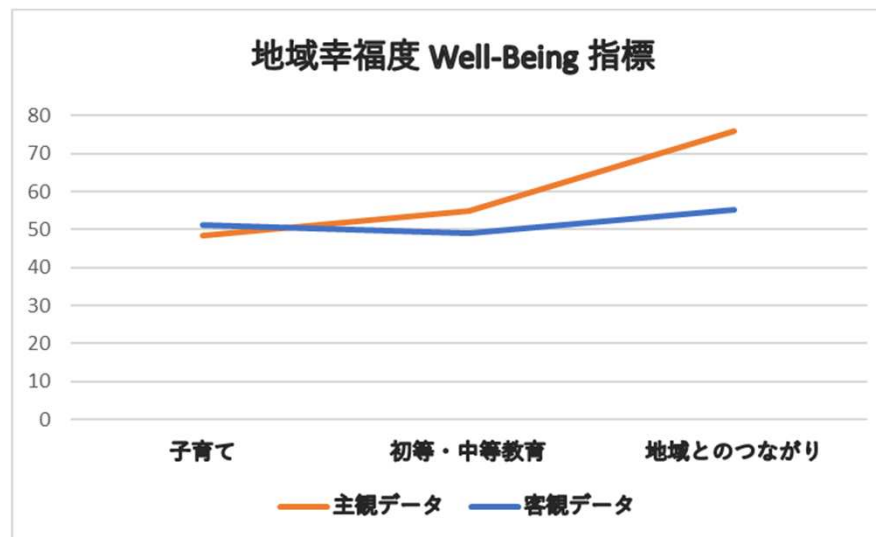
重点的に取り組む施策の方向性

- こどもや子育て当事者の意見を反映し、こども施策に横串を通します。
- 妊娠・出産から子育てまで、切れ目のないサービス提供を行います。また、子育て支援に関する情報を分かりやすく提供するとともに、子育てDXを推進します。
- 妊娠期や育児における不安や悩みを気軽に相談できるサポート体制を整えるなど、こどもや子育て世帯へ寄り添ったサービスの充実を図ります。
- こどもたちが安心して過ごせる保育施設や学童施設の環境を整えます。
- Well-Being指標における主観「地域とのつながり」が高いことは本市の強みです。「子どもへのまなざし運動⁸⁾」等、社会全体で子育てする意識の醸成を図ります。

重点的に取り組む事業

- ・ 「こども計画（仮称）」の策定と、計画やこどもの権利に関する周知啓発
- ・ 子育て世帯が必要なときに必要な情報が届くサービスの提供
- ・ 妊産婦やこどもに対する健診の充実
- ・ 子育て世帯に対する経済的負担の軽減
- ・ 放課後児童クラブにおける受入拡充やDX等による運営の効率化
- ・ こども誰でも通園制度の本格実施に向けた取組の推進
- ・ こども家庭センターの設置等によるこどもや子育て世帯に寄り添った支援
- ・ 「子どもへのまなざし運動」の推進

注目するWell-Being指標



KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
放課後児童クラブで6年生まで受け入れる校区の割合	25.0%	100%
「子どもへのまなざし運動」を意識してこどもと関わるようになった市民の割合	39.5%	42.5%

政策01 子育て・教育

自ら考え、行動し、生きる力を身につける教育の推進

重点的に取り組む施策の方向性

- こどもたちが自分たちの未来を切り拓くために必要な力となる「自律」「尊重」「創造」⁹⁾を身に付け、主体的に学び続ける教育環境づくりに取り組みます。
- 特別支援教育については、個々のニーズにあった切れ目のない校内支援体制の充実を図るとともに、教育ニーズに応じた学びの場を整備し、インクルーシブ教育¹⁰⁾を推進します。
- 不登校対策については、社会的自立を促す支援や多様な学びの場の確保に努めます。
- DXの活用や人的配置の強化等により、教職員の時間を確保し児童生徒に寄り添った学校運営を行います。

重点的に取り組む事業

- オンライン英会話等によるグローバル人材の育成
- 個別の教育支援計画等のさらなる活用を通じた、インクルーシブ教育の推進
- 不登校児童生徒の多様な学びの場の確保と社会的自立を促す支援の充実
- 統合型校務支援システム等、学校運営におけるデジタル化の推進

中学校でのオンライン英会話の様子



KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
授業では課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	82.6%	84.5%
障がいのあるこどもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合	71.6%	79.0%

政策01 子育て・教育

いつでもどこでも学ぶことができるまち

重点的に取り組む施策の方向性

- 市民一人ひとりが生涯を通じて学び育ち合う機会を提供し、生きがいづくりや自己啓発を図るとともに、各々の学びを地域のまちづくりや課題の解消に生かし、地域もともに育つ仕組みづくりを図ります。
- 学びたい市民のニーズや地域課題に対応した多様な学習機会を提供するとともに、学習の成果が地域づくりや地域課題解決につながるよう、地域団体や企業等の連携を図る取組を推進します。
- 図書館本館は、公園のように過ごせる図書館「ライブラリーパーク」をコンセプトに、誰にとっても開放的で居心地のよいサードプレイス¹¹⁾としての図書館となるよう整備を進めます。

重点的に取り組む事業

- 学びたい人へ学びたい情報を届ける、プッシュ型配信による情報提供
- デジタルに不安を抱える市民等を対象とした、デジタルを学ぶ機会の提供
- 大学等の他機関と連携した学びの機会の充実
- 市民のさまざまな学びの要求を満たす図書館のリニューアル
- 全てのこどもたちがいつでもどこでも読書に親しめる電子書籍等のデジタル資料の充実

佐賀市立図書館大規模改修基本構想（抜粋）



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
何らかの知識や技術を身につける取組をしている市民の割合	29.3%	35.0%
市立図書館のサービス（分館等を含む）が充実していると思う市民の割合	62.6%	66.6%

政策02 健康・福祉

健やかに、幸せに満ちたまち

いつまでも健やかに、幸せに満ちたまちでありたい。
それを実現するためには、どんな人もお互いにつながり、支え合う地域共生社会を築くことが大切です。
みんなが健康で、それぞれの役割を持ちながら参加し、生きがいを感じられる地域をともにつくっていくまちを目指します。

重点ポイント

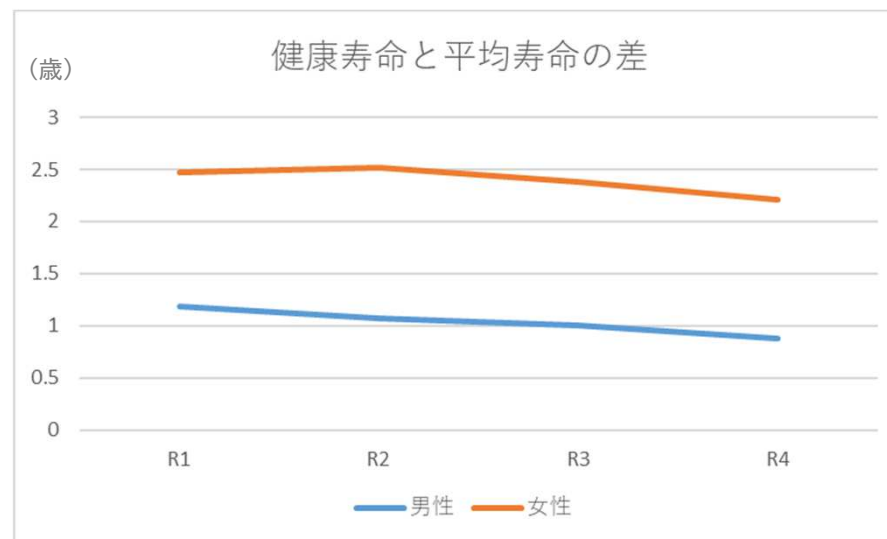
- みんなが地域づくりに参加できること
- 多様な手段による相談の受け止めや支援体制があること
- 多くの人々が健康を意識し、自分の健康状態を知ろうとすること
- 健康に無関心な人たちが行動を変えること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 地域とのつながりや社会参加の機会が少なくなっている。
- 8050問題¹²⁾やダブルケア¹³⁾など複合化した相談が増えている。
- 健診受診者のうち、運動習慣者の割合（1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人）が半数以下である。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
住民同士の助け合いが行われていると感じる市民	74.7%	79.0%
健康寿命と平均寿命の差	男性 0.88 歳	男性 0.85 歳
	女性 2.18 歳	女性 2.13 歳



政策02 健康・福祉

地域共生社会の実現

重点的に取り組む施策の方向性

- 誰もが参加しやすい場や機会による、生きがいを感じることができる取組を行います。
- 互いに見守り支え合うネットワークづくりを推進することで、安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。
- 自立して地域生活を送ることができる取組、相談支援の取組等の充実を図ります。

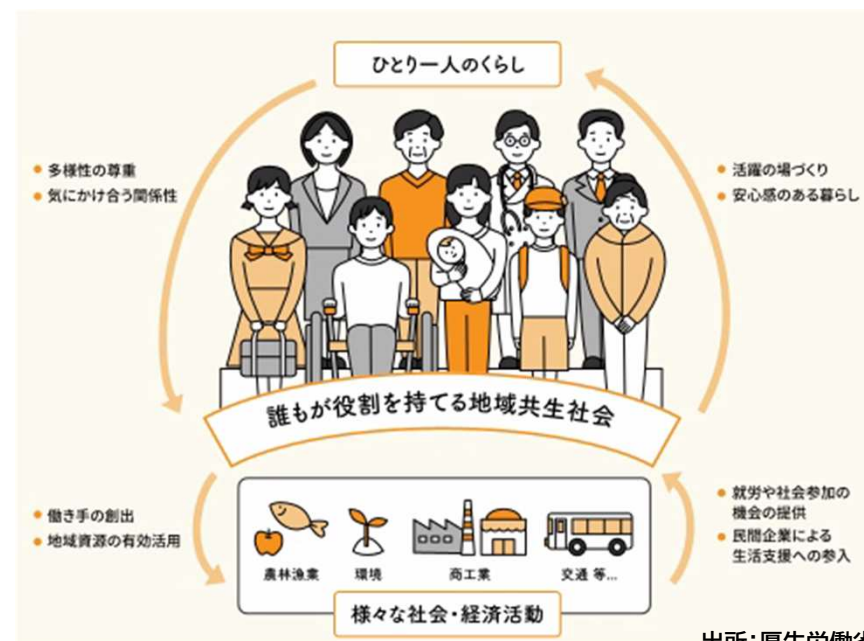
重点的に取り組む事業

(地域生活)

- サロンやコミュニティカフェ等の場の拡充
- 災害時における避難行動要支援者の把握、避難体制づくり
- 認知症や障がい者に対する正しい理解の啓発
- 障がい者等の就労支援の充実
- 担い手としてさまざまな形で地域づくりに参加できる仕組みづくり
- 孤独孤立の課題を抱える人の早期発見等のためのお互いに見守り合うネットワークの推進

(相談支援)

- 福祉まると相談窓口と庁内外各機関等との連携の強化
- アウトリーチ¹⁴⁾等の多様な手段による相談の受け止めや伴走型の支援
- 成年後見センター等による相談支援の取組



出所:厚生労働省HP

KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
各地域のコミュニティカフェや高齢者ふれあいサロンの設置数	256 か所	266 か所
福祉まると相談窓口とコミュニティソーシャルワーカー (CSW)の活動に伴う相談件数	3,837 件	4,875 件

政策02 健康・福祉

健康を意識するきっかけづくり

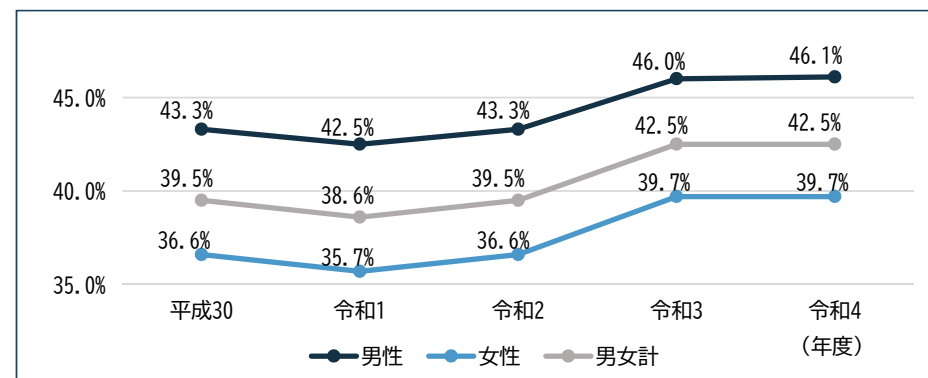
重点的に取り組む施策の方向性

- 市民が心身ともに健康で幸せに暮らすために、健康に関心がない人たちが、健康を意識して行動を変え自ら健康づくりを行ってもらうための取組を進めます。
- データを活用して健康づくりと予防を進め、介護を必要としない状態や健康寿命の延伸を目指します。
- アプリなどICTを活用したプッシュ型の情報提供や、地域の多様な組織との連携、誰でも気軽に取り組むことができる運動を普及します。
- 市民が自身の健康状態を把握し、健康の維持・増進に対する意識の醸成を図ります。

重点的に取り組む事業

- 健康づくりに関する情報の発信による健康意識の向上
- ラジオ体操やウォーキングなど、誰でも気軽に取り組める運動の普及
- 効果的な受診勧奨により、がん検診や特定健診の実施率の向上
- 特定健診やレセプトなどのデータを分析・活用し、効果的な保健指導や介護予防の取組

運動習慣者の割合と推移



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
3年以上継続して健康診断を受けている市民の割合	65.0%	80.0%
健康診断の結果を、自分の健康管理に生かしている市民の割合	79.0%	84.0%

政策03 文化・スポーツ

心豊かに夢と誇りを未来につなぐまち

文化やスポーツは、私たちを夢中にさせ、暮らしに潤いを与えてくれます。そして、文化やスポーツが生活の一部にあることで、それぞれの夢や誇りにつながります。

これまで培ってきた伝統に新しい風を取り入れながら、文化やスポーツを未来につないでいく。そうすることで、いつまでもワクワクがたくさんあり、心豊かに暮らせるまちを目指します。

重点ポイント

- 自分らしくスポーツと関われること
- プロスポーツチームのホームタウンである強みを生かすこと
- 市民が文化を身近に感じるとともに、新たな文化が創造されていること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 自分に合った形でスポーツに接することができる機会が十分でない。
- プロスポーツチームや選手等との交流が不足している。
- 歴史や文化を継承する人材が不足している。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
「する」「みる」「ささえる」のいずれかでスポーツに関わった市民の割合	—	84.0%
歴史・文化活動に関わった市民の割合	54.6%	75.0%



佐賀バルレーナースホームゲーム



市民芸術祭（佐賀交響楽団）

政策03 文化・スポーツ

する・みる・ささえるスポーツの推進

重点的に取り組む施策の方向性

- 年齢や国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが「する」、「みる」、「ささえる」のさまざまな関わり方で日常的にスポーツを楽しむ環境づくりやきっかけづくりを行います。

重点的に取り組む事業

(する)

- こどものスポーツ推進
- 地域のスポーツ活動の推進
- 多様な「する」スポーツの環境整備

(みる)

- スポーツ大会やイベントの開催
- プロスポーツチームとの連携・活用

(ささえる)

- スポーツを支える人材・団体の育成・支援
- スポーツ指導者等の資質向上
- 部活動の地域展開の受け皿となるクラブとの連携

(共通)

- スポーツを推進し、活用する体制づくり



さが桜マラソン【佐賀新聞社提供】

KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
週1回以上運動・スポーツをしている市民の割合	54.5%	60.0%
中学生受入れ可能な社会体育クラブ数	—	—
試合会場でスポーツ観戦した市民の割合	—	—

※－は新たな指標であり、実績等の把握後に設定する。

政策03 文化・スポーツ

文化を身近に感じふれあえるまち

重点的に取り組む施策の方向性

- 歴史や文化遺産など佐賀の豊富な地域資源を継承し、最新技術を活用しながらその魅力を発信します。
- 誰もが身近で気軽に歴史や文化芸術に親しむことができる機会や場所を充実するとともに、文化を伝える、支える人を支援し、地域の活力を高め、郷土意識や愛着を深める取組を推進します。
- これまで育まれてきた文化を大事にしながら、新たに多彩な文化を創造し発信する人材の育成に取り組めます。

重点的に取り組む事業

- 松原公園周辺をはじめとする佐賀城下の歴史まちづくりの推進
- 東名遺跡・三重津海軍所跡等の歴史・文化遺産の調査・整備・利活用の推進
- 歴史資料等のデジタル化
- こどもの好奇心や知的探求心を高める郷土学習の推進
- 市民芸術祭や文化活動等への支援



市民芸術祭（北高書道）



見島のカセドリ



博愛こどもボランティア

KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
文化会館等の文化施設の入場者数	326,317 人	456,000 人
地域の祭り、伝統行事、音楽活動などの文化活動に参加したいと答えたこどもの割合	47.1%	50.0%

政策04 経済・観光

「ひと」と「しごと」に選ばれ、稼ぐまち

佐賀市の経済・観光がいつまでも発展するためには、多様な「ひと」や「企業」に選ばれ、多くの人を引き付けるまちである必要があります。

佐賀市を選ぶ人を増やすために、一人ひとりの多様な価値観や生き方、可能性に光を当てて、「暮らしたい（働きたい）」、「訪れたい」、「応援したい」と思われるまちづくりを進めます。

重点ポイント

- まちの稼ぐ力を高め、域際収支の改善を図ること
- 働き方の選択肢を増やし、多様な人材を増やすこと
- 佐賀らしい観光を磨き上げ、提供すること
- 暮らす人・働く人も、イベントなどで訪れる人も、みんなが楽しく過ごせるまちなかであること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 人手不足や利益率向上に関する悩みや課題を抱えた企業が多く、人材と仕事のミスマッチ（人手不足、若者流出）が生じている。
- 経営を取り巻く環境の変化に対応できていない。
- 客層のターゲットが絞れておらず、モノやコトの魅力を伝えきれていない。
- まちなかに低未利用地が多く機能的な配置になっていないため、魅力が発揮できていない。

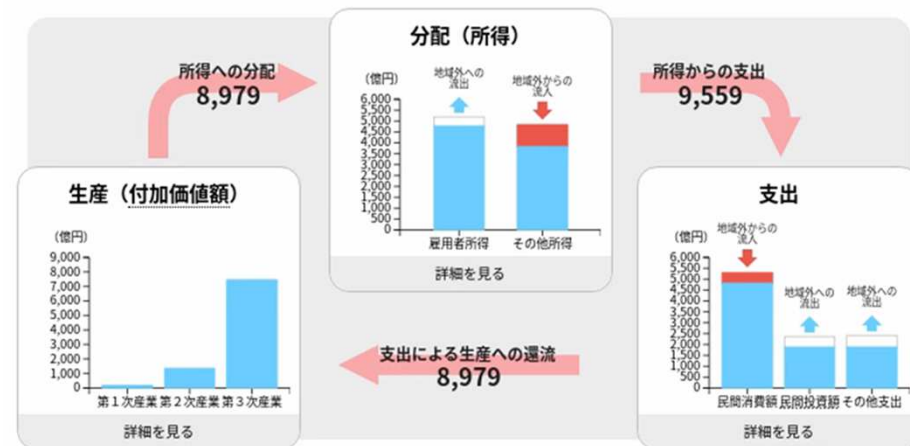
政策のゴール	数値目標	
	基準値（2021年度）	目標値（2028年度）
市民1人当たりGDP	392 万円	419 万円

※市町民経済計算による。3年遅れて公表されるため現在の最新である2021年度を基準値とする。

地域経済循環率
93.9%

地域経済循環図 2018年

指定地域：佐賀県佐賀市



政策04 経済・観光

まちの稼ぐ力を高める経済の推進

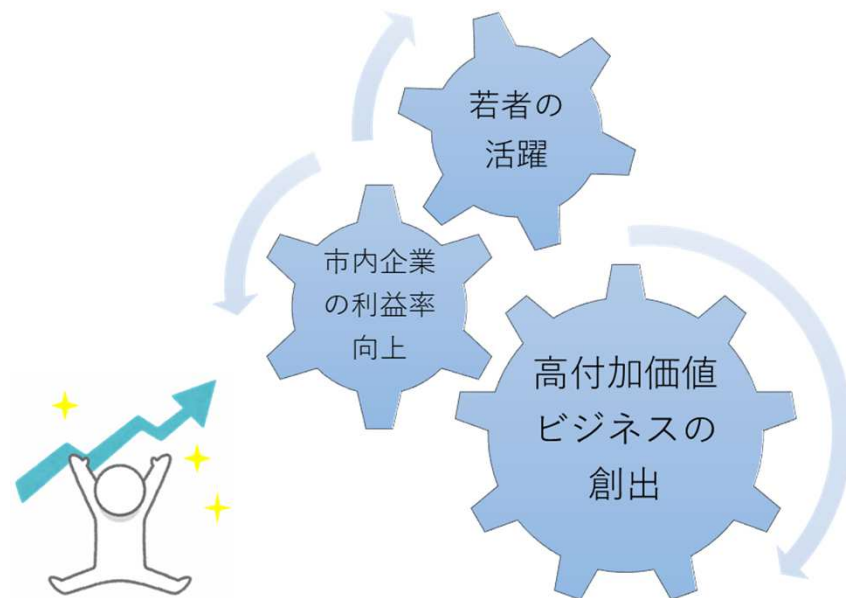
重点的に取り組む施策の方向性

- 企業ごとの経営課題に寄り添った伴走支援を行います。
- 賃上げや利益率向上に向けた企業の生産性向上と高付加価値化の実現、未来につながる新しいビジネスへの挑戦を支援します。
- 産学官民連携で未来や世界を見据えた人材育成を行い、「ひと」を強みとした企業誘致や若者が中心となって活躍するまちづくりに繋がります。

重点的に取り組む事業

- 経営力強化やDX推進のための伴走支援
- 未来を創るクリエイティブ人材、起業家の育成
- 支援機関の連携強化による創業支援の充実
- 企業誘致、新たな産業用地の整備

稼ぐ力を高める3つのポイント



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
黒字企業の割合	42.2%	45.0%
伴走支援企業のうち利益率が向上した企業数	—	20社
進出企業数 (基準年からの累計)	7社	32社

政策04 経済・観光

佐賀らしい観光の提供

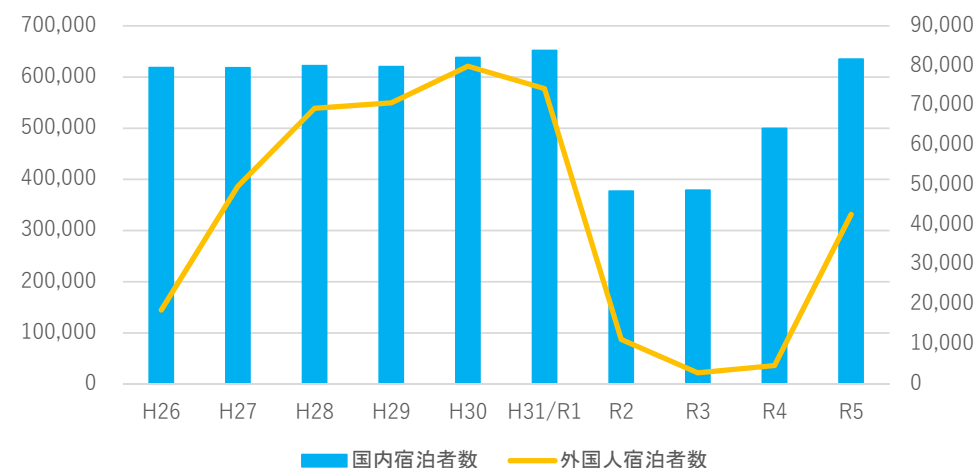
重点的に取り組む施策の方向性

- 佐賀市で暮らす人々が、ふだんからあたりまえに楽しんでいるすばらしいモノ・コトを観光資源としてとらえ、新しい観光のかたちを提供します。
- 地域の特性を生かしながら、観光資源を磨き上げ、佐賀らしい魅力を国内外に発信します。
- 観光の視点を、観光客数だけでなく稼ぐ観光を目指して取組を推進します。

重点的に取り組む事業

- 佐賀らしい新しい観光の提供
- 柳町周辺エリアの活用
- 観光マーケティングの推進
- MICE消費の拡大

国内・外国人宿泊者数



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
宿泊客数 (国内、外国人)	677 千人	789 千人
経済波及効果 (バルーンフェスタ、ひなまつり)	10,144 百万円	10,730 百万円

政策04 経済・観光

まちなかの魅力向上

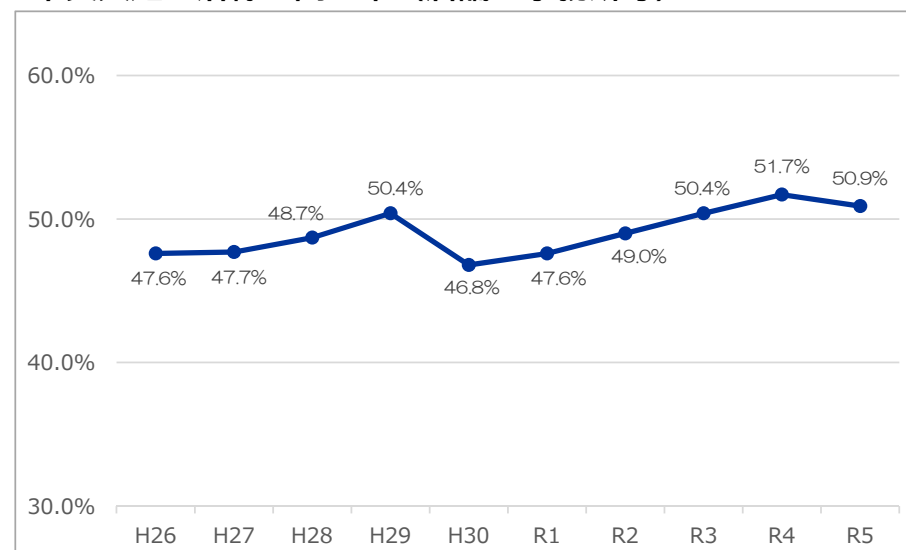
重点的に取り組む施策の方向性

- 魅力ある店舗や施設の立地を促進したまちづくりにより都市機能の誘導を図ります。
- 佐賀城公園から佐賀駅を經由しSAGAサンライズパークへ至る南北軸の魅力を高めるため、中央大通り沿線の実施を強化します。

重点的に取り組む事業

- 老朽化したビルの建て替え促進
- 日常的に人が集まる、滞在・回遊拠点の創出
- デジタル技術を活用したまちなかの魅力向上
- SAGAアリーナ来場者のまちなかへの誘導

中央大通り沿線の間口率（店舗・事務所等）



KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
まちなか来街者数（1時間あたり）	632人	880人
中央大通り沿線の間口率（店舗・事務所等）	50.9%	53.0%

政策05 農林水産

こどもたちが農林水産業をしごとを選ぶまち

新しい技術の開発や導入、活用などによって、農林水産業の在り方は大きく変わっていきます。私たちが目指すのは「こどもたちが憧れ、将来の職業として農林水産業をしごとを選ぶ」まちです。佐賀が持つ豊かな農林水産の資源が次世代に引き継がれていくように、「スマートに稼げる農林水産業」というイメージの定着を図ります。

重点ポイント

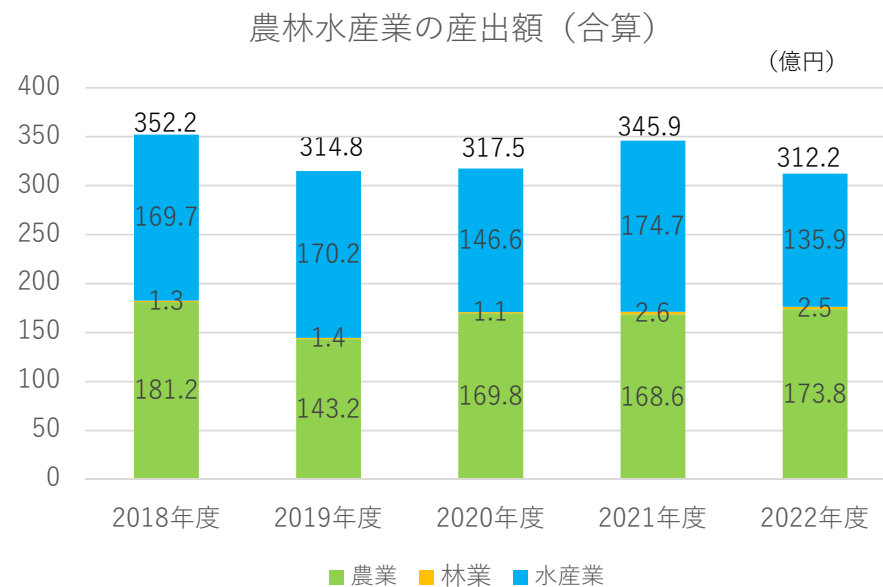
- 農林水産業の担い手を育てること
- 農地・森林の集積・集約化によって、効率的な経営や整備を進めること
- 佐賀が誇る海苔の生産が安定すること



目指す姿や重点と現状のギャップ

- 高齢化や後継者の不足が進み、農林水産業の担い手が減少している。
- 農業は、小規模な経営体の割合が多く、収益性が課題となっている。
- 森林所有者の高齢化、市外への居住等により、森林の管理が不十分である。
- 有明海の家況等の影響を受け、海苔の生産枚数が不安定である。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
農林水産業産出額	351.8 億円	355.1 億円



政策05 農林水産

地場産品のブランド力向上と販路拡大

重点的に取り組む施策の方向性

- 人口減少や環境の変化等に伴う消費減少等に対応するため、消費者や実需者のニーズに応じた生産体系の構築により、地場産品のブランド化に磨きをかけ、販路拡大に取り組めます。

重点的に取り組む事業

- 6次産業化・農商工連携の推進
- 環境負荷が少ない持続可能な環境保全型農業の推進
- 市産木材の利用促進や木製品の開発推進
- 特色ある市産農産物や、地域ブランド「佐賀海苔」のさらなるPR



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
市産農産物でブランド化などに取り組む経営体数	162 件	180 件
海苔の生産枚数及び販売金額 日本一 (佐賀県)	2 位	1 位

政策05 農林水産

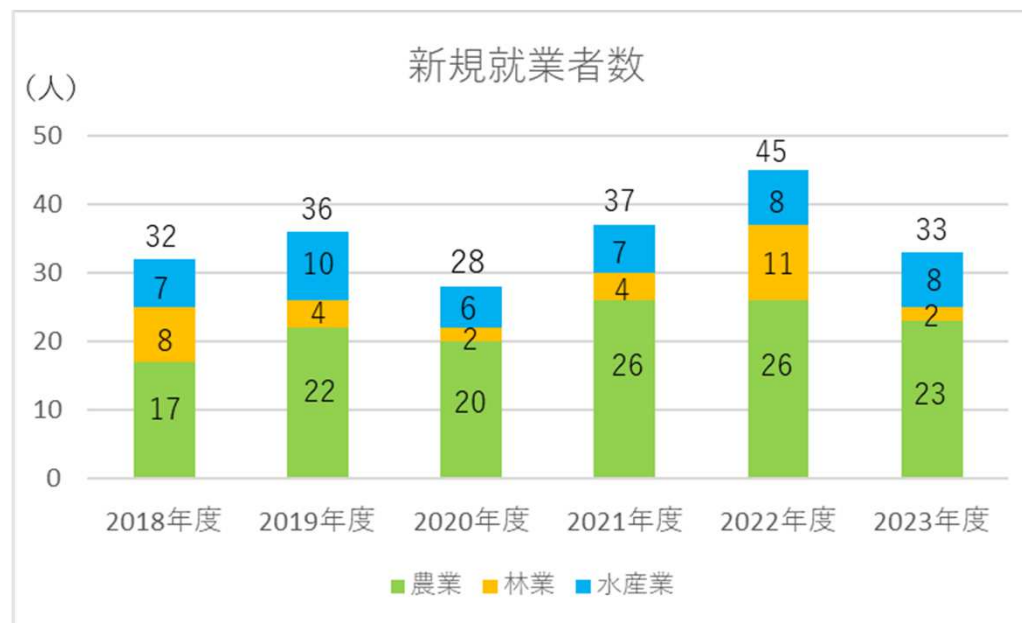
未来を担う人材の育成

重点的に取り組む施策の方向性

- 小さい頃から農林水産業に触れる機会を提供し、農林水産業への市民の関心を高めます。
- 農林水産業の担い手となる意欲ある新規就業者を確保・育成するための取り組みを行い、多様な担い手の育成や労働力の確保に努めます。

重点的に取り組む事業

- ・ トレーニングファームやトレーナー制による新規就農者の確保・育成
- ・ 企業参入、農福連携の推進など、多様な担い手の確保・育成
- ・ 小学校等における米づくり体験や市民農園など市民が農業に触れる機会の提供
- ・ こどもから大人まで段階に合わせた林業体験の実施
- ・ 漁業後継者の資格取得等への支援



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
農林水産業の新規就業者数 (農林水産業合算)	33 人	43 人

政策06 生活・環境

豊かな自然に包まれ、人々が心地よく暮らすまち

佐賀市は山から海まで自然に恵まれたまちです。この環境が守られるかどうかは、一人ひとりの行動や活動の積み重ねが大きく影響します。今ある佐賀らしい自然を守り、将来にわたって快適に暮らしていくために、市民、事業者、行政それぞれがライフスタイルの見直し、脱炭素化の推進、自然との共生など、自分たちが暮らす地球環境の未来へ思いを馳せながら、主体的に考え、実行していけるように取り組んでいきます。

重点ポイント

- 市民一人ひとりが脱炭素に向けた行動をとっていること
- 産学官連携のもと、事業者が脱炭素経営を行っていること
- 再生可能エネルギーの導入と自家消費促進・蓄電池が普及していること
- プラスチックの資源循環をはじめとして持続的に資源を利用する循環経済へ移行すること
- 佐賀市の多様な自然や生態系について関心を持ち、自然環境の保全や再生に取り組んでいること



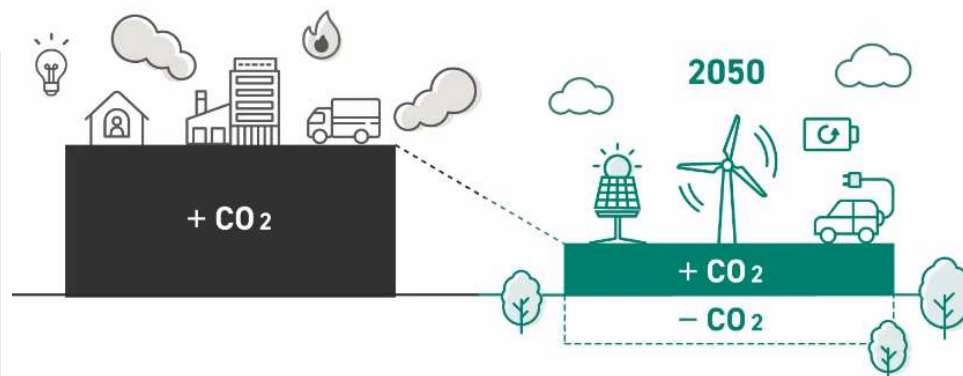
目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 環境配慮型の選択肢の普及や利便性向上が不足しており、脱炭素型のライフスタイルが定着していない。
- 導入コストや技術的制約が障壁となり中小企業を中心に脱炭素の取組が進んでいない。
- 市内において再生可能エネルギーの普及が進んでいない。
- 使えるものや資源化できるものがごみとして捨てられている。
- 自然環境保全への意識や自然を生かした取組が十分でない。
- 外来生物の増加と多種多様化が生活環境に影響を及ぼしている。

政策のゴール	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	33.4%	46.1%

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と植林や森林管理などによる温室効果ガスの吸収量の差をゼロにすることをいう。日本は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言している。



政策06 生活・環境

脱炭素が当たり前の社会の実現

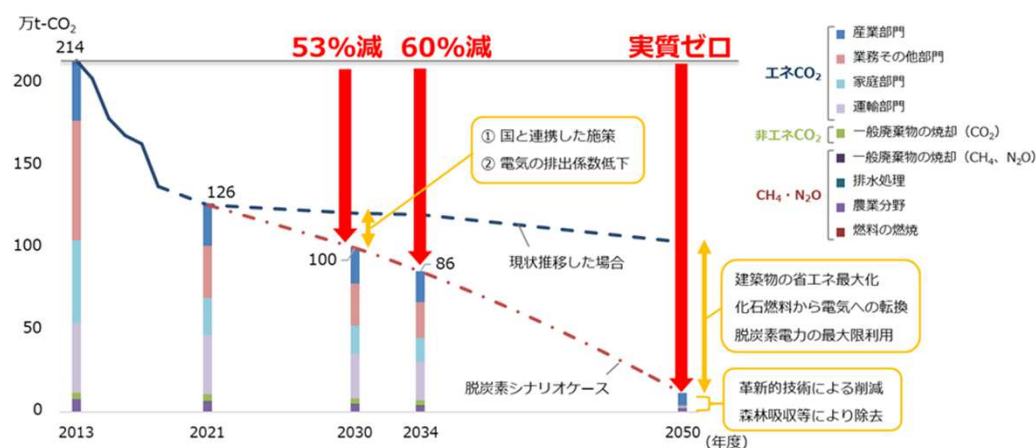
重点的に取り組む施策の方向性

- 「ゼロカーボンシティさがし」の実現に向けて、市民や事業者の脱炭素に向けた主体的な行動を後押しすることで、脱炭素が当たり前の社会の実現を目指します。
- 産学官が連携し、脱炭素経営を支援することで、脱炭素技術の導入によるエネルギーコスト削減と資源効率化による経済効果を両立する社会を目指します。
- 太陽光、水力、地中熱など再生可能エネルギーの導入と自家消費の促進や蓄電池活用など既存の再生可能エネルギーの有効活用を促進します。

重点的に取り組む事業

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換や行動変容を促す環境意識啓発
- 充電インフラ整備や電気自動車の導入支援など次世代自動車普及促進
- 排出量の見える化など脱炭素経営に取り組む事業者支援
- 太陽光発電など再生可能エネルギー及び蓄電池の普及促進
- 省エネ・創エネ性能の高い住宅など建築物の脱炭素化の促進

佐賀市の温室効果ガスの排出削減目標



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
再生可能エネルギーの導入量	123,011 kw	151,410 kw
市域のエネルギー消費量削減率 (2013年度比)	15.8%	25.3%

政策06 生活・環境

「捨てる暮らし」から「活かす暮らし」へ

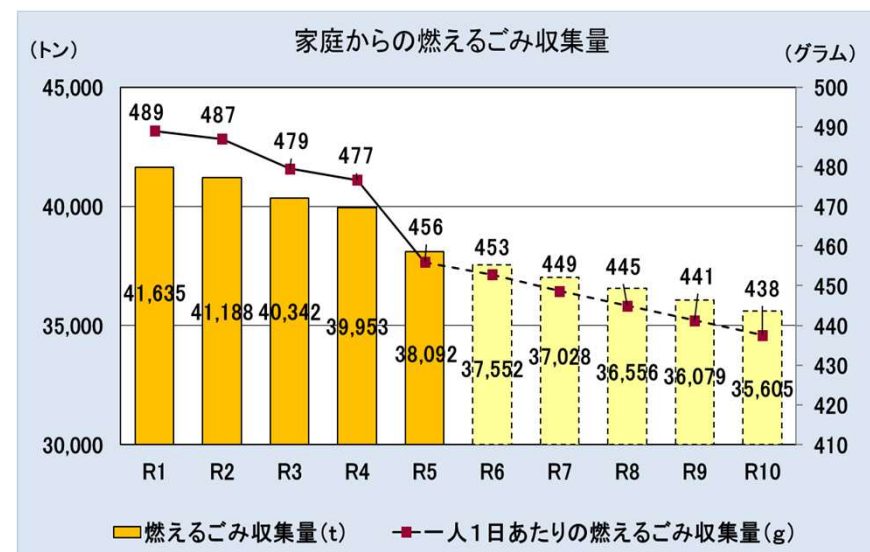
重点的に取り組む施策の方向性

- ごみの量を減らし、限りある資源を有効に使う循環型社会の実現のためには、皆が3R（リデュース・リユース・リサイクル）の大切さを理解し、取り組むことが大切です。また、清掃工場や下水浄化センター等で発生するエネルギーや資源を有効活用し、資源循環の取組を推進します。
- 分別できる拠点場所や捨てない選択肢を提供し、インセンティブが得られるような施策を推進し、「捨てる暮らし」から「活かす暮らし」への転換を図ります。
- 産業への二酸化炭素の活用促進等により、環境を改善しながら持続的に経済が循環する仕組みを構築します。

重点的に取り組む事業

- 楽しく3Rに取り組める環境づくり
- 食品ロス削減への取組
- プラスチックの資源循環利用
- グリーン産業の創出

家庭からの燃えるごみ収集量の推移



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
1人1日当たり収集燃えるごみ排出量	456 g/人日	438 g/人日

政策06 生活・環境

豊かな自然と心地よい暮らしの調和

重点的に取り組む施策の方向性

- 佐賀市の多様な自然を生かした環境学習の機会を提供し、生物多様性に関する理解を促進して自然環境の保全や再生に取り組めます。
- 有明海の希少な生物や産物等の恵みを活用し、生活や産業との調和を図ります。
- 市民と協働して、外来生物への対応を強化し、暮らしやすい環境を創出します。

重点的に取り組む事業

- 希少種等の保全、市民が自然や生物に親しむ機会の提供
- 東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」を活用した交流・学習機会の創出
- 増え続ける外来生物やカラス等への対策の強化



自然観察会「さかの生きものさがし」



東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」



市民協働による特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動

KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
生物多様性の認知度	—	—

※—は新たな指標であり、実績等の把握後に設定する。

政策07 コミュニティ

ひと×ひとで多様に彩るまち

佐賀市には、暮らす人々がふれあい、つながり合う、あたたかい地域性があります。この佐賀らしさをもっと磨き上げ、みんなが自分らしく輝き、彩りあふれるまちにしていく。そのために、みんなの個性や生まれ持つ権利、多様性を尊重し、市民が互いに支え合いながら、一緒に豊かなコミュニティをつくることを目指します。私たちは、まちづくりに関わる活動に、誰もが気軽に楽しみながら参加できるよう、また、心地よい暮らしを実現するための仕掛けづくりに積極的に取り組んでいきます。

重点ポイント

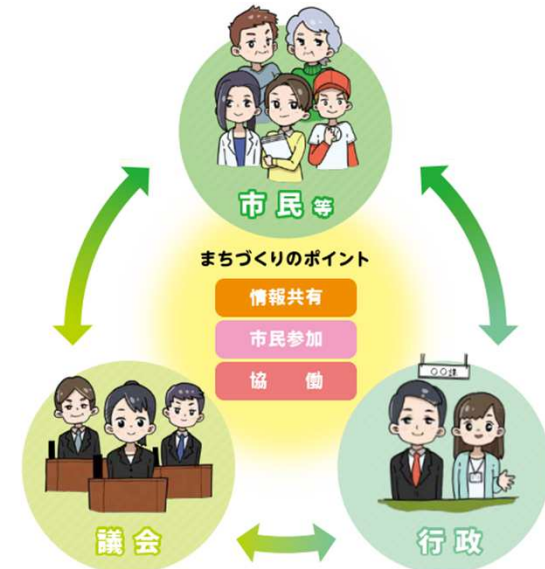
- 市民等が主体となってまちづくりに参加していること
- 個性や生き方等の違いを認め合い、自分を大切にすると同時に互いを思い合っていること
- 地域に外国人を受け入れる機運が醸成されていること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 高齢化等により、住民自身で地域課題を解決する力が低下していく。
- 社会の変化に応じてライフスタイル等が多様化している。
- 女性が日常生活又は社会生活において、女性であることによりさまざまな困難に直面することがある。
- 同じ地域で暮らす外国人に対して、お互いの文化や生活習慣等の違いを理解し、尊重し合うことが求められている。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
地域の行事や活動、ボランティア活動などのまちづくり活動に参加している市民の割合	—	40.0%



政策07 コミュニティ

みんなが主役のまちづくり

重点的に取り組む施策の方向性

- 地域で暮らす人々が、つながり合い、あたたかい地域で心地よく暮らすために、市民等が主体となって、地域ならではの組織によるまちづくりが行われていることが求められます。
- 市民だけでなく、企業や学生等とも協働して、地域特有の課題を解決し、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
- 公民館の利活用の幅を広げ、地域住民の交流を促進する積極的な活用を行い、地域コミュニティにおける拠点性を高めます。

重点的に取り組む事業

- 「佐賀市まちづくり自治基本条例」の普及啓発
- 各校区で組織されている「まちづくり協議会」の活動を支援
- 公民館の多様な利活用の促進や拠点性の向上
- 自治会との連携、協働の推進及び活動の支援
- 市民活動団体が行う公益的な事業を支援
- 地域住民が行う「小さな拠点づくり」を支援

まちづくり協議会のイメージ



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
まちづくり協議会が実施している事業数	716 件	740 件
公民館における地域と民間事業者やNPO団体等が連携した事業数	0 件	35 件

政策07 コミュニティ

自分らしく幸せに暮らし、支え合う社会の実現

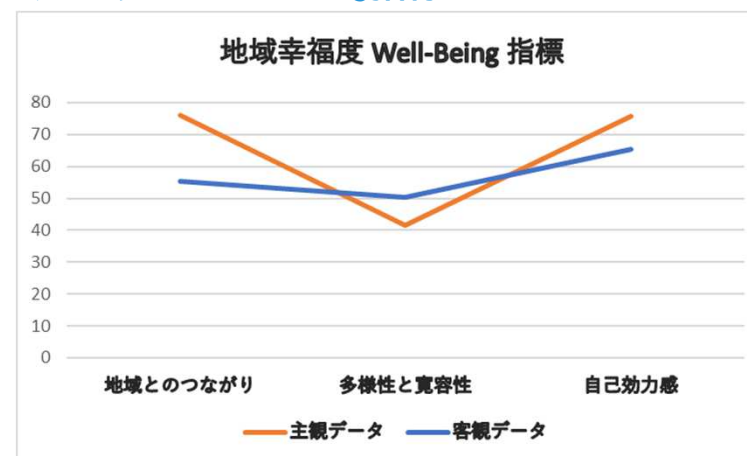
重点的に取り組む施策の方向性

- さまざまな個性や価値観、生まれや性別、文化や生活習慣が異なる全ての人々が違いを認め、自分を大切にしながら互いを思い合い、自分らしく幸せに暮らせるまちの実現を目指します。
- 人権教育・啓発を推進し、部落問題等のさまざまな人権問題の解決に向けた取組を行います。
- Well-Being指標における主観「多様性と寛容性」が低く、これは、女性や若者が活躍しにくい等のアンケート結果に基づいています。「ジェンダー¹⁵⁾ 平等があたりまえの社会」の実現に向けた取組を推進するなど、さまざまな角度から多様性への取組を推進します。

重点的に取り組む事業

- ・ 差別や偏見をなくすための啓発や研修等の取組
- ・ 男女共同参画に関する講座や、ワーク・ライフ・バランスに関する研修会等による、ジェンダーギャップ解消のための取組
- ・ 女性相談支援員の配置による女性保護の取組

注目するWell-Being指標



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
家事を1日1時間以上行う人の割合の男女差 (平日)	44.4 ポイント	42.0 ポイント

政策07 コミュニティ

多文化共生による暮らしやすさの推進

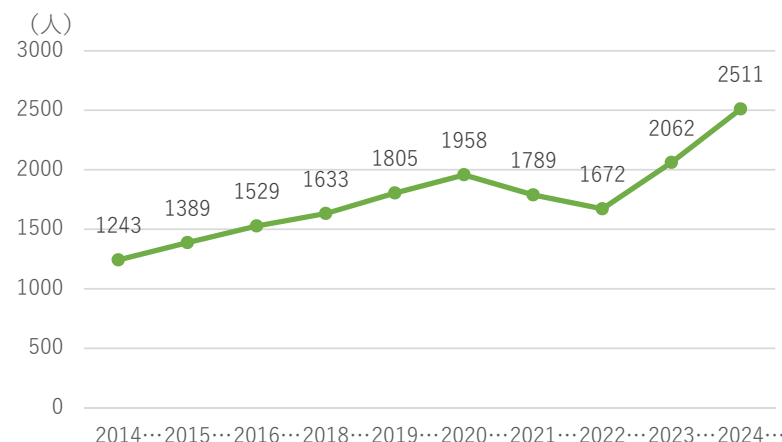
重点的に取り組む施策の方向性

- 外国人が安心して暮らすために、言語や文化、生活習慣の違いを認め、お互いを理解し合うための機運を醸成します。
- 外国人が言葉に関する不安を解消し、日常生活に必要な言語を習得するための取組や、適切に行政サービスを楽しむことができる環境を整えます。
- 姉妹都市との交流を通じ、グローバル化する社会に対応できる人材を育成します。

重点的に取り組む事業

- お互いの違いを認め、理解し合うための国際理解講座等の実施
- 外国人のための日本語学習環境の整備
- 生活に必要な行政情報の多言語による発信
- 企業等との連携による外国人材の長期定住化の支援
- 姉妹都市交流による国際感覚を備えた人材の育成

市の外国人人口の推移



出所：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
国際理解に関する講座の参加者数	846 人	880 人
日本語学習・生活支援に関する講座の参加者数	380 人	515 人

政策08 防災・安全

安全な暮らしが日々の備えで支えられているまち

台風や地震等の自然災害、低平地という佐賀市の特性から悩まされる水害、そして、多様化・複雑化する犯罪や交通事故。このような脅威から私たちの暮らしを守るには、日々の備えが重要です。そのことが、非常時の安全確保につながります。安全な暮らしを実現するため、ハード・ソフトの両面から備えを充実させたまちづくりを進めます。

重点ポイント

- 防災組織の組織力や防災力を高めること
- 流域治水¹⁶⁾により、平野部で安心して暮らせること
- がけ崩れ等のリスクを軽減し、山間部で安心して暮らせること
- 多様化・複雑化する犯罪や消費者トラブルに巻き込まれないようにすること

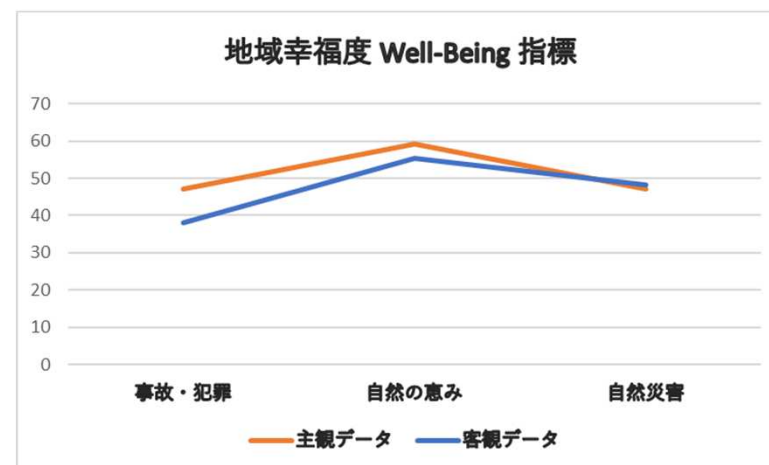


目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 人口減少や高齢化に伴い、地域の防災組織のリーダーの不在に伴う組織力が低下し、地域の防災力が低下している。
- 近年の豪雨は激甚化・頻発化している。
- 地域住民の高齢化等により河川清掃の参加者が減少している。
- 長らく減少傾向が続いていた刑法犯認知件数が増加に転じた。
- 高齢化やデジタルの発達等に伴い、消費者問題がより多様化・複雑化している。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
安心して暮らしていると感じる市民の割合	—	87.0%

注目するWell-Being指標



政策08 防災・安全

最新技術を活用した総合的な防災・危機管理体制の充実

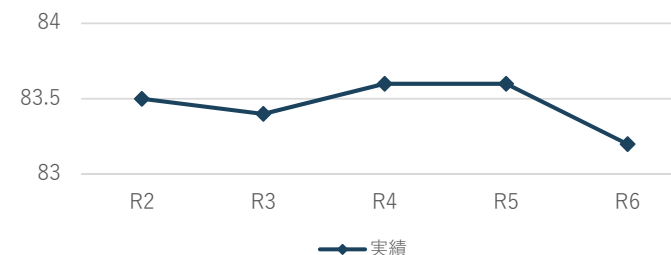
重点的に取り組む施策の方向性

- 自主防災組織の組織率向上を図り、地域の防災力を高める取組を推進します。
- 迅速かつ正確に情報を市民に届けるなど、防災体制を確立して適切な避難行動につなげます。
- 災害などの非常時に対応するために、日々の備えの充実を図ります。

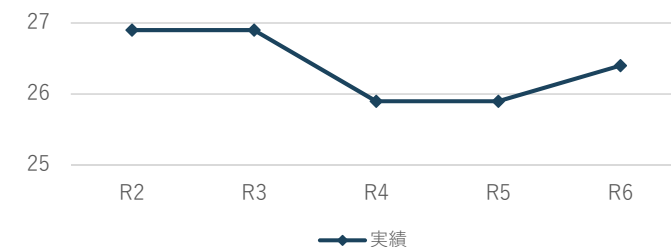
重点的に取り組む事業

- 消防団や自主防災組織の活動やリーダーの育成支援
- 防災DX等による各種情報の伝達体制の充実
- 市民が安心して利用できる避難所の確保と運営体制の確立

避難所を把握している市民の割合(%)



室内の地震対策や非常用持出袋を準備している市民の割合(%)



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
自主防災組織の組織率	83.7%	89.0%
避難所収容可能人数	46,008 人	47,000 人

政策08 防災・安全

水害に備えたまちづくり

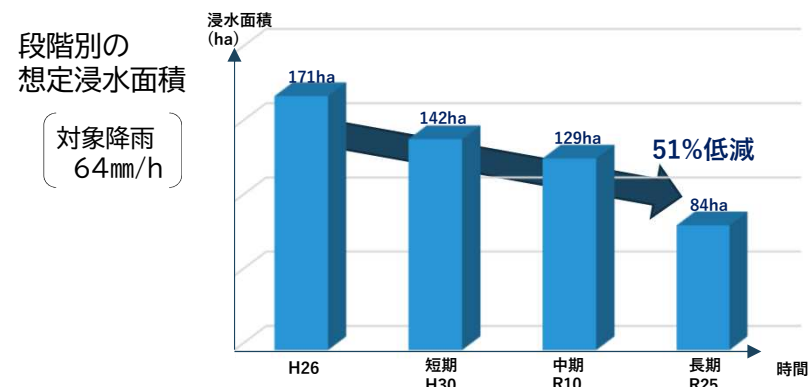
重点的に取り組む施策の方向性

- 本市は低平地という特性から水害に悩まされており、その特性に応じた治水対策を行い、流域治水等の取組を推進します。
- 山間部の安心した暮らしを守るため、災害を未然に防ぐ基盤を整備します。

重点的に取り組む事業

- 河川改修や雨水ポンプ施設、雨水貯留施設等の整備による治水対策の計画的な推進
- 田んぼダムやお濠などの既存施設を活用した治水対策
- 流域治水を支える、市民主体の河川清掃の推進
- 土砂災害を未然に防ぐ急傾斜地崩壊防止施設の整備

河川清掃
参加者数推移



整備写真



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
床下浸水戸数	4,100 戸	3,890 戸

政策08 防災・安全

地域ぐるみによる生活者の安全確保

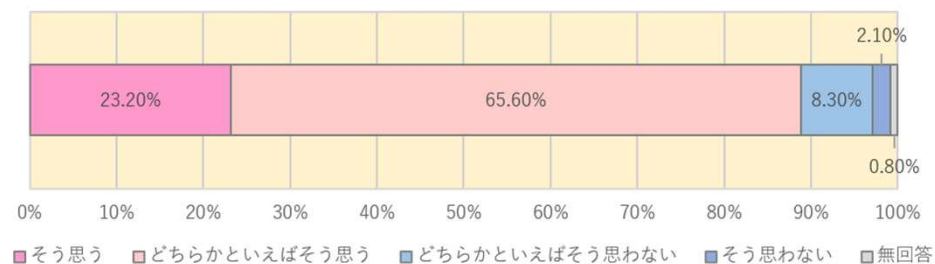
重点的に取り組む施策の方向性

- 全ての人々が、多様化・複雑化する犯罪や交通事故に巻き込まれることなく、安心して穏やかに暮らしていくため、地域ぐるみによる安全確保の取組を推進します。

重点的に取り組む事業

- ・ 地域の防犯活動への支援
- ・ 犯罪が起こりにくい地域づくりの推進
- ・ 交通安全普及啓発事業の推進
- ・ 消費者トラブルに関する情報発信や講座等による啓発
- ・ 地域や関係機関等と連携した高齢者の見守りの推進

地域で、事故・事件にあうことなく安全に暮らせると感じる市民の割合



資料：佐賀市（佐賀市民意向調査 令和6年度実施）
「お住まいの地域は、事故や犯罪がなく安全だと思いますか。」

KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
市内の刑法犯認知件数 （人口10万人あたり）	539 件	519 件
市内の人身交通事故件数 （人口10万人あたり）	495 件	323 件

政策09 都市・交通

人中心に暮らしやすさが整ったまち

これからの地域社会においては、こどもから高齢者までさまざまな世代が安心して暮らせる人中心のまちづくりが必要です。快適な居住環境、公園、道路、上下水道などの都市基盤、各拠点をつなぐ公共交通の整備においても、市民それぞれの生活に合わせたまちづくりを進めます。

重点ポイント

- 暮らしやすい地域への居住が進んでいること
- 空き家の除却と利活用が進んでいること
- 利用者目線で整備された公園で居心地よく過ごせること
- 新しい技術を生かした交通を推進すること
- 多様な交通モードの充実とシームレス¹⁷⁾な移動を実現すること

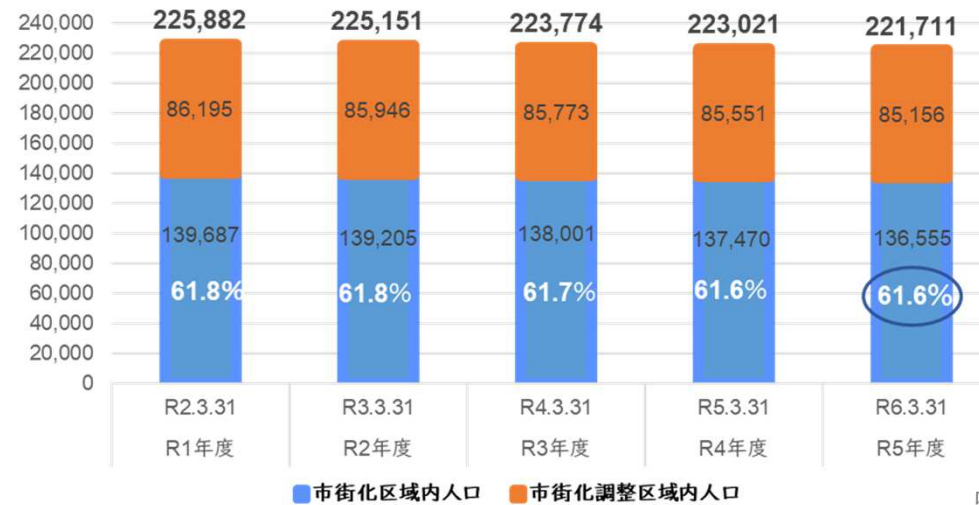


目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 生活に必要な施設が分散し、歩いて暮らしにくくなっている。
- 地域の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家が増加している。
- 公共交通の空白地域が拡大している。
- 運転士不足が加速し公共交通事業が危機的状況となっている。
- 高齢者の運転免許返納が進み、公共交通の重要度が増している。
- 安全な歩行空間を必要とする道路が依然として残っている。

政策のゴール	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
都市計画区域内人口における市街化区域内人口の割合	61.6%	63.3%

都市計画区域内人口及び市街化区域人口の割合の推移



政策09 都市・交通

魅力ある居住環境やまちのみどりと美しい景観の創出

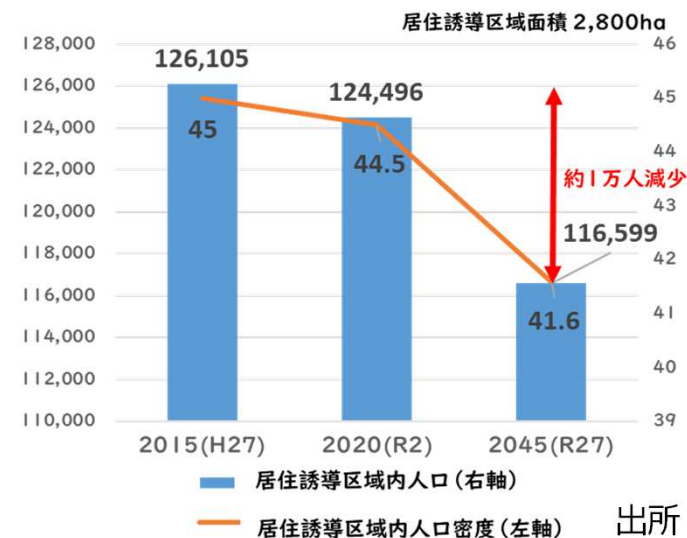
重点的に取り組む施策の方向性

- 都市機能を集約したコンパクトなまちを形成しつつ、各拠点を公共交通等のネットワークで結びます。また、地域の特性を踏まえた適切な土地利用を進めます。
- 危険な空き家が増加しないための取組や、適正に管理されていない空き家への対策を推進します。
- 地震に対する建築物の安全性向上のため、耐震化を促進する取組を行います。
- 地域や民間の活力を得ながら、健康増進や交流の拠点として公園を活用し、みどりに親しむ空間を創出します。

重点的に取り組む事業

- 計画的な土地利用の推進
- 空き家の相談体制の強化や利活用に対する助成等
- 危険な空き家の解体に対する助成等
- 神野公園のリニューアル

居住誘導区域内の人口密度の推移



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
施策による空き家削減率 (推計値比)	0.0%	25.0%
安全な公園施設の割合	96.1%	98.3%

政策09 都市・交通

多様な移動ニーズに応える地域公共交通

重点的に取り組む施策の方向性

- Well-Being指標における主観「移動・交通」が低く、これは、公共交通機関で好きなときに好きなところへ移動ができるかというアンケート結果に基づくものであり、市民の交通に対する満足度が低いことを表しています。
- そのため、コンパクト・プラス・ネットワーク¹⁸⁾のまちづくりを進めつつ、地域の特性に合った公共交通ネットワークへと再構築を進めます。
- 利用者の利便性と交通事業者の効率性や生産性を高めるため、最新技術等を活用した公共交通サービスの高度化を進めます。
- 公共交通機関とシェアリングモビリティ¹⁹⁾との連携等、利用者ニーズに応じた取組により、シームレスで快適な移動を実現し、都市の魅力を高めます。

重点的に取り組む事業

- 中心拠点と地域拠点を結ぶ公共交通や交通結節機能の充実・強化
- 地域拠点にスムーズにアクセスできる地域交通の導入
- 自動運転バス等の次世代交通の推進
- AIオンデマンド交通²⁰⁾や配車アプリ等の導入による交通DXの推進
- モビリティサービス(MaaS²¹⁾)の推進
- データ活用による交通モードや移動の最適化の推進
- 中心拠点におけるモビリティハブ²²⁾機能の整備

路線バス利用者数の推移

資料：バス事業者提供資料



KPI	数値目標	
	基準値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
市民1人あたりの公共交通利用回数 (JR、路線バス、コミュニティ交通、タクシー)	47回/年	50回/年
中心拠点と地域拠点を結ぶ路線バス利用者数	2,536,011人※	2,099,000人
シェアリングモビリティ利用者数	—	61,000人

※2023年度はバス無料デー等の実績を含むため利用者数が増加。目標値は一時的な増加を除いた利用者数により算定

政策09 都市・交通

暮らしを支える都市基盤の整備

重点的に取り組む施策の方向性

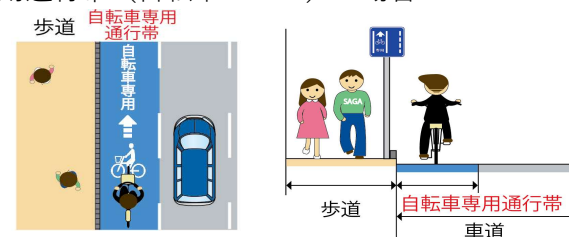
- 歩行者と自転車の利用空間を整備し、道路の安全性や快適性の向上を図ります。
- 広域的な道路の整備を推進し、市内の道路ネットワークの充実を図ります。
- 最新技術やデジタル技術を活用した効率的な維持管理により、道路インフラの安全性を確保します。
- 老朽化に伴う事故を未然に防ぎ、災害時にも安定した水道水の供給と下水処理が可能な施設整備を進めます。

重点的に取り組む事業

- 歩行者・自転車利用空間の整備
- 計画的な道路インフラの整備と維持管理
- 災害に強く持続可能な上下水道の整備

自転車通行空間の整備

■ 自転車専用通行帯（自転車レーン）の場合



■ 車道混在（矢羽根型路面標示）の場合



出典 佐賀市HP

KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
自転車利用空間ネットワークの整備延長	11,007 m	13,567 m
浄水施設及び下水施設を止めることなく水処理を行った日数の割合	100%	100%

政策10 行政経営

OPENなしせい（市政・姿勢）で挑むまち

少子・高齢化、人口減少が進行する中、限られた職員数で多様化し続ける市民ニーズにスピード感をもって対応する必要があります。そのためには、「市政」を見える化し、垣根なく、さまざまな声を大切にし、市民とともに、変化に挑み続ける姿勢が重要です。

佐賀市の行政運営に対する関心と信頼に応え続けていくために、常に改革・改善に取り組みながら質の高い行政サービスを提供していきます。

重点ポイント

- 最新技術を活用した、個人のニーズに応じた情報提供を実施すること
- 市民に寄り添い、心の通ったあたたかみのあるしごとにしフトすること



目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

- 情報の大量流通の進行に伴い、興味・関心が高い情報を入手する傾向が更に強まり、市政への関心が低下する。
- 地域間競争の激化により、市の魅力が十分に伝わりにくくなっている。
- 制度や手続きが複雑・細分化されており、市民にとって必要な情報や申請窓口が分かりづらい。
- 申請や定型事務の処理に、相当の人員や時間を要している。

政策のゴール	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
必要な行政サービスが提供されていると感じる市民の割合	—	—

※—は新たな指標であり、実績等の把握後に設定する。



政策10 行政経営

インナー・アウトプロモーションの推進

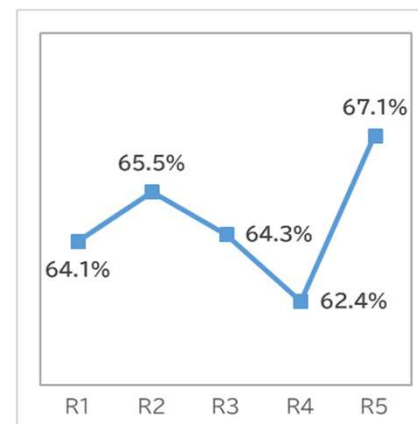
重点的に取り組む施策の方向性

- 広報媒体が有するそれぞれの特性を活かし、「自分事」として関心を持ってもらえる情報の見せ方・届け方を展開します。
- 必要な情報が入手できるよう、発信ツールの最適化により、個人のニーズ等に応じた情報発信を行います。
- 佐賀市の認知度・イメージの向上に向けて、本市が有する魅力や価値を効果的に発信します。
- 市民が暮らしの中であたりまえに楽しんでいる「モノ」・「コト」の魅力や素晴らしさを内外に伝えるプロモーションを展開します。

重点的に取り組む事業

- 市報、ホームページ等の広報媒体の最適化
- ターゲットに応じた情報発信の強化（デジタル広報の活用強化）
- 認知度・イメージ向上等に向けたプロモーションの推進

必要な市政情報が入手できていると感じる市民の割合



KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
市政に関心がある市民の割合	—	—
必要な市政情報が入手できていると感じる市民の割合	62.4%	71.0%
佐賀市を観光地として推奨できる市民の割合	—	43.0%
佐賀市を暮らす街として推奨できる市民の割合	—	60.0%

※—は新たな指標であり、実績等の把握後に設定する。

政策10 行政経営

行政運営のDX推進

重点的に取り組む施策の方向性

- 多種多様なサービスを利用者にワンストップで提供できるプラットフォームを構築します。
- 相談したい方一人ひとりに寄り添った窓口を目指します。
- オンライン申請等の拡充や書かない窓口の構築により、市役所に「来る」、「待つ」などの負担を減らします。
- 多様化する市民ニーズに対応するため、事務の効率化等を図り、少子・高齢化や人口減少が進行する中でも持続可能な行政運営を行います。

重点的に取り組む事業

- 佐賀市公式スーパーアプリのプラットフォームを活用したサービス提供
- 行政手続きのオンライン化の拡充
- 書かない窓口による効率的な窓口サービスの提供
- コンビニ交付サービスの拡充
- リモート窓口の拡充
- 事務効率化に資するツールの活用
- 市が管理するデータを、市民が活用できる仕組みづくり



KPI	数値目標	
	基準値（2023年度）	目標値（2028年度）
事務効率化に資するツールによる事務削減時間	6,582 時間	7,750 時間
行政サービスが便利になっていると感じる市民の割合	—	—

※—は新たな指標であり、実績等の把握後に設定する。

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

各項目の評価指標 (主観指標1)

出所：デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being) 指標利活用ガイドブック」

生活環境 (16)

医療・福祉 (2)

- 医療機関が充実している (利便性)
- 介護・福祉施設のサービスが受けやすい

買物・飲食 (2)

- 日常の買い物に全く不便がない (利便性)
- 飲食を楽しめる場所が充実している

住宅環境 (3)

- 自宅には、心地よい居場所がある (居住空間)
- 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている (秩序)
- 適度な費用で住居を確保できる

移動・交通 (1)

- 公共交通機関で好きなときに好きなところへ移動ができる

遊び・娯楽 (1)

- 楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある

子育て (2)

- 子育て支援・補助が手厚い
- 子どもたちがいきいきと暮らせる

初等・中等教育 (2)

- 教育環境 (小中高校) が整っている
- 通学しやすい場所に学校がある

地域行政 (2)

- 地域の行政は、地域のことを真剣に考えている (地域行政) (社会関係資本)
- 公共施設は使い勝手良く便利である (利便性)

デジタル生活 (2)

- 行政サービスのデジタル化が進んでいる
- 仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

公共空間 (2)

- 地域の雰囲気は、自分にとって心地よい (相性)
- まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある

都市景観 (1)

- 自慢できる都市景観がある

自然景観 (1)

- 自慢できる自然景観がある

自然の恵み (2)

- 身近に自然を感じることができる (自然)
- 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる (自然)

環境共生 (1)

- リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組が盛んである

自然災害 (1)

- 暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている

事故・犯罪 (2)

- 防犯対策 (交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等) が整っており、治安がよい
- 歩道や信号が整備されていて安心である

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

各項目の評価指標 (主観指標2)

地域の人間関係 (2)

地域とのつながり (5)

- 私は同じ町内に住む人たちを信頼している (社会関係資本)
- 地域活動 (自治会・地域行事・防災活動等) への市民参加が盛んである (社会関係資本)
- 困ったときに相談できる人が身近にいる (つながり・感謝) (社会関係資本)
- 町内の人困っていたら手助けする (向社会的行動)
- このまちに愛着を持っている (一体感)

多様性と寛容性 (5)

- 町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある (異質性・多様性)
- 私は見知らぬ他者であっても信頼する (異質性・多様性) (過干渉・不寛容)
- 私は、町内 (集落) の人が自分をどう思っているかが気になる (一体感) (過干渉・不寛容)
- 女性が活躍しやすい
- 若者が活躍しやすい

出所：デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being) 指標利活用ガイドブック」

自分らしい生き方 (6)

自己効力感 (1)

- 自分のことを好ましく感じる (一体感)

健康状態 (2)

- 身体的に健康な状態である (健康) (地域の幸福)
- 精神的に健康な状態である (健康) (地域の幸福)

文化・芸術 (2)

- 文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい (ダイナミズム・誇り)
- 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい (多世代共創)

教育機会の豊かさ (1)

- 学びたいことを学べる機会がある

雇用・所得 (2)

- やりたい仕事を見つけやすい
- 適切な収入を得るための機会がある

事業創造 (1)

- 新たなことに挑戦・成長するための機会がある (ダイナミズム・誇り) (モチベーション)

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

各項目の評価指標 (客観指標 1)

出所：デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being) 指標利活用ガイドブック」

生活環境 (16)

医療・福祉

- 医療施設徒歩圏人口カバー率
- 医療施設徒歩圏平均人口密度(-)
- 人口あたり国保医療費(-)
- 人口あたり後期高齢者医療費(-)
- 特定健康診断受診率
- 福祉施設徒歩圏人口カバー率
- 福祉施設徒歩圏平均人口密度(-)
- 人口あたり児童福祉施設数
- 人口あたり障害者支援施設数
- 人口あたり認知症サポーター・メイト・サポーター数

買物・飲食

- 商業施設徒歩圏人口カバー率
- 商業施設徒歩圏平均人口密度(-)
- 可住地面積あたりの飲食店数
- 人口あたり飲食店数

住宅環境

- 住宅あたり延べ面積
- 平均価格(住宅地) (-)
- 専用住宅1㎡あたり家賃(-)
- 一戸建の持ち家の割合

移動・交通

- 駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率
- 駅およびバス停徒歩圏人口密度(-)
- 人口あたり小型車走行キロ(-)
- 通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合
- 職場までの平均通勤時間(-)

遊び・娯楽

- 人口あたり娯楽業(映画館、劇場、スポーツ施設等)の事業所数

子育て

- 保育所まで1km未満の住宅割合
- 可住地面積あたり幼稚園数
- 施設あたり幼稚園児数(-)
- 人口あたり待機児童数(-)
- 歳出総額における教育費の構成比
- 合計特殊出生率

初等・中等教育

- 可住地面積あたり小学校数
- 可住地面積あたり中学校数
- 可住地面積あたり高等学校数
- 施設あたり小学生数(-)
- 施設あたり中学生数(-)
- 施設あたり高校生数(-)

地域行政

- 人口あたり体育施設利用者数
- 人口あたり図書館帯出者数
- 人口あたり博物館入館者数
- 地域財政指数

デジタル生活

- 自治体DX指数
- デジタル政策指数
- デジタル生活指数

公共空間

- 公園緑地徒歩圏人口カバー率
- 人口あたり公園の面積
- 歩道設置率
- ウォーカブル指数

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

各項目の評価指標 (客観指標2)

出所：デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being) 指標利活用ガイドブック」

生活環境 (16)

都市景観

- 都市景観指数

自然景観

- 自然景観指数

自然の恵み

- 食糧生産ポテンシャル
- 水供給ポテンシャル
- 木材供給ポテンシャル
- 炭素吸収量
- 蒸発散量
- 地下水涵養量
- 土壌流出防止量
- 窒素除去量
- リン酸除去量
- NO₂吸収量
- SO₂吸収量
- 洪水調整量
- 表層崩壊からの安全率
- 緑地へのアクセス度
- 水域へのアクセス度
- オートキャンプ場への立地

環境共生

- NO_x平均値(-)
- PM2.5年平均値(-)
- ゴミのリサイクル率
- 人口あたり年間CO₂排出量(-)
- 人口あたり再エネ発電量
- 環境政策指数

自然災害

- 外水氾濫危険度
- 高潮危険度
- 土砂災害危険度
- 地震動危険度
- 津波危険度
- ハード対策
- 避難・救助
- 要配慮者支援
- 防災教育
- 防災まちづくり
- 情報・デジタル防災

事故・犯罪

- 人口あたり交通事故件数(-)
- 人口あたり刑法犯認知件数(-)
- 空家率(-)

(-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

各項目の評価指標 (客観指標3)

出所：デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being) 指標利活用ガイドブック」

地域の人間関係 (2)

地域とのつながり

- 人口あたり自殺者数(-)
- 拡大家族世帯割合
- 既婚者の割合
- 高齢単身世帯の割合(-)
- 居住期間が20年以上の人口の割合
- 祭り開催数
- 自治会・町内会加入率
- 人口あたり政治団体等の数
- 人口あたり宗教の事業所数
- 人口あたりNPOの数
- 人口あたり都市再生推進法人・UDCの数
- 関係人口創出活動指数

多様性と寛容性

- 議会における女性議員の割合
- 自治体の管理職職員における女性の割合
- 自治体職員における障害者の割合
- 人口あたり外国人人口
- 多様性政策指数

自己効力感

- 首長選挙投票率
- 市区町村議会選挙の投票率

健康状態

- 健康寿命 (平均自立期間) (男性)
- 健康寿命 (平均自立期間) (女性)

文化・芸術

- 芸術家・著述家等の割合
- 国宝・重要文化財 (建造物) の数
- 日本遺産の数

教育機会の豊かさ

- 大卒・院卒者の割合
- 可住地面積あたり大学・短期大学の数
- 可住地面積あたり国立・私立中高一貫校数
- 人口あたり生涯学習講座数
- 人口あたり生涯学習講座受講者数
- 人口あたり青少年教育施設利用者数
- 人口あたり女性教育施設利用者数

自分らしい生き方 (6)

雇用・所得

- 完全失業率(-)
- 若年層完全失業率(-)
- 正規雇用者比率
- 高齢者有業率
- 高卒者進路未定者率(-)
- 市区町村内で従業している者の割合
- 創業比率
- 納税者あたり課税対象所得

事業創造

- クリエイティブ産業事業所の構成比
- 新規設立法人の割合
- 従業者数あたりコワーキングスペースの数
- 大学発ベンチャー企業数

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標 各項目の評価指標

佐賀市 地域幸福度指標【再掲】



出所：デジタル庁、
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「2023年度版（令和5年度版）Well-Being個別調査」

— 主観データ
- - - 客観データ

用語集

- 1) 生育年齢 : 一般的に、こどもを産むことができる年齢をいう。
- 2) バックキャストイング : はじめに目標とする未来像を設定し、そこから逆算して現在行うべき活動や優先順位を決める手法のこと。
- 3) Well-Being : 身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念
- 4) 合計特殊出生率 : 1人の女性が一生に産むこどもの平均数
- 5) 人口置換水準 : 一定の死亡率水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準のこと。日本の場合は概ね2.07である。
- 6) 主観指標 : 個人の感覚や価値観に基づき、測定者によって評価が異なる指標のこと。アンケートや自己評価などによって測定されることが多い。
- 7) 客観指標 : 数値や事実に基づき、誰が測定しても同じ結果になる指標のこと。物理的・統計的に測定可能なもので、人口、平均寿命、GDP（国内総生産）などがこれに当たる。
- 8) 子どもへのまなざし運動 : 正式名称を「市民総参加子ども育成運動」という。全ての大人が子どもの育成に関心を持ち、かつ、主体的に関わる社会「子どもへのまなざし `100%」のまち」の実現を目指し、市民総参加で子どもを育む市民運動を展開している。
- 9) 「自律」 : 自分で考え、判断し行動する力
「尊重」 : お互いの意見を尊重しながら、自分の考えを伝え、話し合う力
「創造」 : 正解のない課題に最良の選択をして、新たな価値を見出していく力
- 10) インクルーシブ教育 : 人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ教育。
- 11) サードプレイス : 自宅や職場、学校とは別に存在する居心地のよい居場所
- 12) 8050問題 : 80代の親が50代のひきこもりのこどもの生活を支えることで、経済的にも精神的にも負担を負う社会問題

用語集

- 13) ダブルケア : 子育てと親や親族の介護を同時に担う状態
- 14) アウトリーチ : さまざまな形で、必要な人に必要なサービスと情報を届けること。対象者の把握だけに留まらない。
- 15) ジェンダー : 社会的・文化的に形成された性別の概念をいい、生物学的な性別とは異なる。
- 16) 流域治水 : 集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川などの氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が、協力して水災害対策を行う考え方をいう。
- 17) シームレス : 継ぎ目や途切れがなく、スムーズに移動などができる状態をいう。
- 18) コンパクト・プラス・ネットワーク : 生活に必要な機能（行政、医療、福祉、商業、教育）を都市の中心部や拠点に集約し、それらを公共交通などで効率的に結びつけるネットワークを構築すること。
- 19) シェアリングモビリティ : 車や自転車などを個人が所有するのではなく、複数の人々が共有して利用する交通手段やサービスのことをいい、近年では、シェアサイクルやカーシェアリングが広く利用されている。
- 20) A I オンデマンド交通 : A I を活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム
- 21) M a a S : Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）の略で、複数の交通手段を1つのサービスで利用できる次世代の移動サービス
- 22) モビリティハブ : 複数の交通手段を1つの拠点に集約した施設



佐賀市未来共創プラン

令和7年3月策定

佐賀市 政策推進部 企画政策課